

1950年代の知事選挙（2）

功 刀 俊 洋

目 次

序 章（第13巻第3号に掲載）

第1章 自由党内閣期の知事選挙（宮城）

はじめに

第1節 広島 1951年1月

第2節 岡山 1951年4月

第3節 宮城 1952年10月

第4節 その他の県——佐賀、島根、愛媛

小 括

第2章 民主党内閣期の知事選挙（山形）

第3章 自由民主党政権初期の知事選挙（福島）

結 論

第1章 自由党内閣期の知事選挙（宮城）

はじめに

1950年代のなかで、野党連合知事が続出した最初のピークは、第2回統一地方選挙を間にはさんだ1950年12月の千葉から1952年10月の宮城までの時期であった。この間に15人の野党連合候補が出馬し、9人の野党連合知事が現職やその後継候補を破って誕生した。ところが、この時期は中央政治では朝鮮戦争の激化からサンフランシスコ講和条約の発効へという吉田政治の全盛期に対応していた。そして、与党の自由党は1949年の衆議院総選挙で絶対多数を獲得した

うえに、民主党（犬養派）の切り崩し・与党化に成功し、社会党は講和問題をめぐって左右に分裂していた。第2回統一地方選挙でも、政党のスローガンは社会党の「戦争への一票は自由党へ、平和への一票は社会党へ」に対し、自由党は「講和を邪魔する社会党、真の平和は自由党」であり、選挙結果は、全国的に自由党が勝利し、社会、国民民主の両野党が後退していた。政治勢力は講和・再軍備問題を焦点に、圧倒的に優勢な自由党と、それに抵抗する左派社会党という形で両極化していたといえる。このような時期に、なぜ知事選挙の場合は、野党連合の勝利が続出したのだろうか。しかも、その県には1950～52年当時衆議院の議席や県議会の政党配置で自由党の地盤とされる県が多く含まれていた。この章では、広島、岡山、宮城の知事選挙の内実を分析し、それに佐賀、島根、愛媛の事例を補足して、この時期の与野党対決型の知事選挙の特徴を解明していく。

第1節 広島 1951年1月

1 官僚知事の転身

1951年1月の広島県知事選挙は、楠瀬常猪⁽¹⁾知事（高知県出身、商工官僚）が任期を半年残したまま辞任し、1950年12月の参議院広島地方区補選に出馬したため、4月の第2回統一地方選挙をまたず繰上げ実施された。1950年11月2日、広島地方区選出の参議院議員佐々木鹿蔵（民主党→自由党）が死去した。補欠選挙は11月20日告示、12月20日投票という日程となった。それで、県議会の保守合同会派である県政協議会は、11月8日小谷伝一県議会議長⁽²⁾、桧山袖四郎副議長⁽³⁾らの幹部が、県選出の自由党代議士を交えて補選の候補を選考した。県政協議会は、1949年の衆議院選挙で民自党が勝利した（民自7、社会3、国協2）ことを前提に、同年10月県議会の保守系無所属会派である県政同志会（小谷派、県議20名）と民自党（桧山派、8）、民主党（仁田竹一派、8）が合流したものであった。さらに1950年3月には、中央政界における民主党犬養派

1950年代の知事選挙（2）（功刀 俊洋）

の自由党入りに対応して、民主党県議が自由党入りして県議会の民主党は消滅し（仁田竹一は6月自由党公認で参議院選挙に当選）、広島県議会に小谷－桧山ラインによる県政協議会支配が成立した。そして、1950年12月の時点では県議会（定員58）は、県政協議会42（自由党21、同志会21）、社会党6、清風会（旧国協系）5、広島農民党3、という構成になっていた⁽⁴⁾。県政協議会幹部による補選候補の選考は、当初政党人からという理由で国政選挙落選組から自由党の地元政治家の名前があげられていた。しかし、池田勇人蔵相（自由党広島県支部長）の意向が伝えられて、地元政治家が退けられ、楠瀬知事の転身・擁立が有力視されるようになった。楠瀬の出馬は、県庁汚職事件の続発で人気の落ちた楠瀬をやめさせ、参議院に転身させることで、知事の将来を切り開いたほうが、楠瀬個人のためにも、県政のためにもよいだろうという県政協議会幹部の以前からの判断によるものといわれた⁽⁵⁾。官選知事だった楠瀬は、第1回知事選挙で保守勢力に擁立され、社会党推薦の中井正一（当時、京都から郷里に疎開中で尾道市図書館長）を破って公選知事に横すべりした。そして、楠瀬は戦災と風水害によって荒廃した貧乏県にあって各行政分野に手腕を発揮し、無難な実績をあげたと与党県議から評価されていた⁽⁶⁾。ところが、楠瀬は知事就任時から参議院への出馬を念頭においていたといわれ、1950年6月の参議院選挙の時も出馬のうわさがあった。そして、県政運営では県議会を牛耳る小谷－桧山ラインに終始リードされ、楠瀬は「官僚臭味」「役人氣質」「場当り主義」「県政に意欲を欠いた」「腰落着かず」という評価を与野党の県議から下されていた⁽⁷⁾。さらにこの点について、広島県労働組合連絡協議会（県連協）は「小谷－桧山県政のカイライとして浮草官僚の本質を遺憾なく暴露した」⁽⁸⁾とまで楠瀬を酷評していた。他方、楠瀬県政下では、敗戦直後の商工部軍需物資の横流し事件（西日本水産事件、建源公司事件）にはじまり、県庁職員の不祥事が相次いだ。そして、1949年12月の赤い羽根共同募金の横領事件では、民生部長、厚生課長、前商工部長が起訴され、楠瀬自信も事情聴取のため検察当局に出頭を余儀なくされ、知事としての監督責任を問われた。それで、1950年にはいる

と、県民のなかには楠瀬県政への批判が噴出し県政刷新を求める声がかまっていた⁽⁹⁾。つまり、楠瀬の転身は、自身による中央政界進出の予定的行動という側面とともに、再選困難を見越した県政協議会による知事更迭（遅きに失した引責辞任）と後継者への交替策という側面をもっていた⁽¹⁰⁾。そのため、県政協議会は県政を踏み台にした楠瀬の無責任という批判や県政協議会による知事職のたらいまわしという批判を回避するため、楠瀬擁立に慎重を期し「県政の重要問題であるだけに独断をさけたい」と主張して、町村長会、農協、農青連、県婦人会連合会、商工団体など民間団体の意向を確認した⁽¹¹⁾。そして、そのうえで、自由党と県政協議会は楠瀬擁立を決定し、11月29日楠瀬は知事を辞任し、保守陣営の統一候補かつ自由党の公認候補として立候補を表明した。

これに対し、社会党は選考難の結果、ようやく12月にはいって党本部の意向で前代議士の高津正道を擁立し、県連協の選挙対策本部が選挙運動を支えることになり、補選は自由党と社会党の一騎討ちとなった。両党本部はこれを来年の知事選・地方選挙の前哨戦と位置づけ、自由党は増田甲子七建設相、社会党は浅沼書記長を投入して候補の応援に全力を傾注した。選挙戦が開始されると、立会演説会での楠瀬の不人気、労働組合の結束力が明らかになり、楠瀬陣営では当初の「絶対優勢」から「絶対に負けられぬ一戦」へと観測が変わった。とくに投票日一週間前、千葉県での知事選挙と参議院補選で野党連合と社会党が勝利したことは、楠瀬陣営の危機感をつのらせ、自由党は必死の様相で保守勢力に総動員をかけた。補選の結果は、投票率67パーセントで楠瀬40万票、高津36万票、楠瀬の辛勝であった。6月の参議院選挙では自由党3候補の合計得票が43万票だったから、ここで自由党は地盤をほぼ維持したといえるが、社会党は25万票から大きく得票を伸ばした。この結果は、当初楠瀬の独走が予想されていただけに、楠瀬県政の不明朗さや楠瀬自身の辞任と出馬に対する県民の批判の表現といわれた⁽¹²⁾。この結果は、同時進行中の知事候補選考の動向に影響を与え、反楠瀬県政・反県政協議会の諸勢力を結集させる要因となった。

2 後継副知事と県政刷新連盟の対決

楠瀬知事の補選出馬が確定的になると、社会党側の補選見送り説も手伝って、11月下旬から「はやくも県政界のヤマは次期知事選挙の候補選考に移った」¹⁴³。そして保守陣営では、楠瀬知事が和久田鉄雄副知事（静岡県出身、内務官僚）¹⁴⁴を推薦して「自由党筋に食い込もうとした」のに対し、県政同志会や町村長会、県婦連は小谷議長擁立で動き、両者が最有力と観測された。しかし、保守政界には和久田と小谷という楠瀬県政を支えた二人が楠瀬の後継者として知事候補に擁立されることに強い反発もあり、この二人をきらって広島出身の官僚や経営者、尾道市長の石原善三郎、元国民協同党代議士の大原博夫など数人の人物が下馬評にあがっていた¹⁴⁵。やがて、県政協議会は保守候補を一本化するため12月14日県内の各種団体代表者懇談会を開催した。そこには、5市関係者、町村長会、商工会、農協、農青連、婦人会、医師会、教育関係の団体から36名の有力者が参加したといわれ、小谷が司会をつとめ、桧山が地元候補として4名をあげ、議論の結果そのなかから投票で候補者を選考することになった。得票は、小谷伝一25、和久田鉄雄8、石原善三郎2、大原博夫1というものであった¹⁴⁶。小谷は、盲目・老齢を理由に固辞したが、出席者の多くは再考を懇請して懇談会を終えた。県政協議会は、参院補選の結果が「意外な社党進出」となったため、「候補者選考にはとくに慎重を期し、絶対条件として保守候補の統一を実現すべきであるとの根本方針のもと」¹⁴⁷、12月22日、議員総会と第2回知事候補選考懇談会（有志30名）を開催した。しかし、小谷の固辞に加え、「小谷議長出馬なら統一が実現するが和久田氏ならば石原氏を支持する」という市会関係者の発言があり、ここでも結論を得られなかった¹⁴⁸。それで、池田蔵相が23日帰広して小谷議長と協議し、選考の調整にあたることになった。協議に先立ち、池田は広島駅の駅長室で「絶対不敗の候補を立てる」ためには「県政の状態から自由党の一人よがりはいくなく、保守であればいい」「他国人だっていい」と記者会見し、副知事を無所属で擁立することを示唆していた¹⁴⁹。12月23日、池田・小谷会談の結果、池田は和久田副知事を推薦することに決定

した。この間、池田は大原博夫にも保守派の統一候補として出馬しないかと打診したが、大原はこれを拒絶したといわれる。25日、県政協議会は議員総会で和久田擁立を発表し、同日和久田は辞職し立候補を届け出た²⁰。そして、これを不服とした石原尾道市長は出馬を決意して辞表を用意し、尾道市議会は全会一致で石原擁立を決議したが、池田蔵相に立候補断念を説得された。自由党員の石原は「天下の自由党が何を好んで無所属候補を推すか、公党の面目にかかわるではないか」と池田をてこずらせたといわれる²¹。結局、和久田を強く推したのは楠瀬と池田にとどまり、同志会系県議や地元選出代議士の支持は弱かった。県内の調整役であった松山自由党県支部幹事長の指導力が不足していた。県政協議会はみずから知事を転身させて選挙を繰上げに持ち込んだにもかかわらず、候補の一本化で十分な合意を形成できなかった。やがて選挙戦が終盤になると、「保守系県議を和久田氏から離させたものに、強引な政治活動で県政に地位を固めた松山副議長への反感が注目される」と報道されるようになった²²。

他方、楠瀬県政と県政協議会の県政支配に反対の立場から、県政刷新を主張し出馬を準備していたのは前代議士の大原博夫²³であった。大原は戦時中は民政党の県会議長と県医師会長、戦後は衆議院議員2期（国民協同党—社会革新党）という経歴をもち、1949年からは郷里にもどって医業に専念していた。大原は、非自由党の政治家や県医師会の応援を期待していた。また、社会党県連のなかにも独自候補（鈴木術呉市長）擁立論とともに、大原を野党連合で推すという意見もあった²⁴。大原擁立の動きは、12月16日県医師会理事の原田東珉（慈恵医専で大原の後輩）による出馬要請から具体化し、19日から24日にかけて県医師会幹部、元国民協同党代議士の林興一郎、社会党代議士の山田節男、前田栄之助、県教祖などの労組代表が次々と大原と会見して立候補を促した²⁵。20日には県医師会が県医師連盟（医政団体）の総会を開いて、大原推薦を決議した。そして、12月24日大原は医師会の要請を容れて出馬を決意し、社会党、国民民主党、清風会（旧国民協同党系の県議会派）は大原推薦とその選挙母体

として県政刷新連盟を結成することを決定した⁸⁰。大原は27日立候補を届け出た。選挙責任者は県医師会長の松坂義正がつとめた。知事選挙は、候補者は3人だったが、事実上副知事と県政刷新連盟、和久田と大原の一騎討ちとなった。

3 池田勇人对医師会・県教組

1月4日から18日まで県内35か所で立会演説会が開催された。和久田は、県政の積極的建設のためには、中央とのつながりを強化すること、強い政治力と行政能力、県政の安定が必須条件であり、「野党知事では県政は立ち行かない」と訴えた。それに対し、大原は腐敗県政の徹底的刷新を掲げ「一年間七十億を突破する膨大な県財政の切り盛りを時の権勢に左右される自己出世の道具に利用する一官僚に任せることは実に危険極まることであります、さきごろ相ついで起こった疑獄事件の如きも不正事実のホンの一部にすぎません、綱紀を粛正し官僚政治の弊を改革して過去のごとく二、三の有力者に県政をロウ断されることのない全県民のなっとくのいく民主的な運営を目標として出馬を決意いたしました」と反楠瀬県政・反官僚政治・反ボス支配を主張した⁸¹。両者に政策的な差はなかったが、大原は大企業誘致によって広島県を消費県から生産県にすることを公約にしていた。

この選挙を予想以上に激烈なものにした要因は、第1は、各党本部がこの選挙を4月の地方選挙の前哨戦、そして「与野党の面目を天下にさらす」政治戦と位置づけたことであり、自由党は林譲治副総理以下10名をこえる閣僚を投入し、社会党は浅沼書記長、国民民主党は北村徳太郎元蔵相を広島に送って激しい応援合戦を展開した。第2は、初当選で蔵相・自由党県支部長となった池田が、参議院補選につづいて知事選挙も自分が推薦した人物を当選させることで、地元の地盤固めをしようと、この選挙を重視したことである。池田は、1月12日から投票日直前の20日まで広島県にはりつき、県内保守勢力の総決起を促した。そして池田は、呉市で「和久田の選挙じゃない、この池田の選挙だ」と記者に語り、尾道市で「自分をして安んじて国政に当らせてほしい、そのために

は自分の主義主張と志を同じうする人を」と演説し、この選挙を中央政界で実力を発揮するための自分の信任投票と位置づけていた⁸⁸。また、池田と大原はともに広島二区の豊田郡出身で、池田は2年前大原の政界引退のあと、その地盤を譲りうけて衆議院選挙に当選していた。それで、もし敗北すれば池田にとっては自己の政治生命にかかわる選挙でもあった⁸⁹。第3は、4月の県議選をひかえて、「この選挙戦が現県政を握る小谷、桧山正副議長を頂点とする県政協議会に対する社会党、清風会、農民党の反県政協派の総反攻であり」「和久田派は絶対に負けられぬ一戦、大原派には現県政をくつがえす最上・唯一の機会」つまり県政の主導権争いの絶頂となったからであった⁹⁰。そのため、両派の選挙戦は「血みどろの決戦」といわれる様相を呈した。

和久田派の地盤は県西部（安芸）と県北の農山村、大原派の地盤は県東部（備後）と県南の都市といわれ、また当初から自由党県支部、県政協議会、町村長会、婦人会連合会が和久田を推薦し、それに対し県政刷新連盟、県医師連盟、県連協、県教組、それに薬剤師会と歯科医師会が大原推薦に加わった。そして、選挙情勢は当初の和久田優勢から両派のつば競り合いと切り崩しの結果、「保守地盤の動揺」が様々な形で報道される事態になった。1月9日、備後の三市長の提唱で五市長会は大原推薦を決定した。戸田勝己三原市長は社会党系、藤井正男福山市長は国協党系、鈴木術呉市長は中立だったが、石原尾道市長が池田蔵相の候補者調整に反発して造反し、この決定をまとめてしまった⁹¹。五市の市職労はすべて大原支持に加わった。1月14日、県庁職組では組合執行部が県連協の方針を受け入れて大原支持を決定すると、一晩のうちに和久田副知事を推す県庁幹部の圧力によって公称600名の組合員のうち400名余が組合を脱退してしまい、県庁職組は解体状態となってしまった⁹²。しかし、大原派の動きにおされ、和久田派（桧山）の地盤の県西部でも県庁機構は和久田派の集票マシンとしては機能しなかったようである。県庁職員の様子は「県本庁はもとより、豊田、安芸、賀茂の三地方事務所、郡内各出先機関はいずれも表面平静を装ってはいるが、その実は和久田・大原二候補の優劣をめぐる右往左往

の心理状態、というより戦々恐々の面持ちをかくし切れない」³⁵⁵と報道された。この選挙は、「保守地盤の和久田」対「組織の大原」と言われ、和久田派が県議－町村長の有力者人脈で上から農協や婦人会幹部をつかみ、従来の地盤を固めようとしたのに対し、市町村のなかで大原派の選挙運動の中心となって保守地盤を切り崩していったのは医師会と県教組であった³⁵⁶。県婦人会連合会の和久田推薦という決定は県幹部どまりで宙に浮いて、町村には浸透しなかったようである。「豊田郡で調べたところでは、町村の婦人会長ないし幹部どころは、大半が医者のおさんか女教員出身の主婦なんだな、地方婦人会の指導勢力はこうした人々に握られている」と終盤戦の状況を記者は報告していた³⁵⁷。医師連盟の会員は、この選挙で家族、看護婦、病院ぐるみで街頭に進出し、「火の玉選挙」と呼ばれるような奮闘ぶりだった³⁵⁸。日教組は、1950年の参議院選挙や県教委選挙でもその政治的影響力を誇示したが、この選挙を「組織の運命をかけた戦」「民主主義確立の突破口」と位置づけ、岡三郎委員長以下本部役員が総動員で広島県に乗り込み大原を応援した³⁵⁹。農協は一貫して和久田支持であったが、1月17日県下の農地委員と専任書記は協議会を開いて大原推薦を決議し、大原派の選挙運動に駆け込み参加した³⁶⁰。投票直前の両派の皮算用は、ともに2万票差で辛勝するというものだった³⁶¹。

1月22日の選挙結果は、投票率が81パーセントに達し、参院補選の67、前回知事選の74パーセントを大きくうまわった。そして、大原54万票対和久田35万票で予想を裏切って大原の大勝であった。地域的には五市はもちろん、農村部でも県北の双三、佐伯の2郡を除いて14郡を大原が制した。中国新聞は、大原の勝因について、1）大原の人柄が県民の心をとらえ、必ずしも積極的ではなかった労働組合員が保守政治家の大原に投票した。2）医師連盟はこの選挙が初陣で、その政治力は未知数だったが、得票差18万票の大部分は医師連盟の活動に負う、と分析していた。また和久田派の敗因については、1）県民が楠瀬県政の刷新を強く要望していた、2）自由党の内部対立や池田のいいなりで擁立された和久田への悪印象、3）保守系県議の一部が自己の改選への思惑か

ら傍観的立場に終始した、などを指摘していた⁴⁰⁾。

この選挙の特徴は、第1に、野党連合が大原の主張した県政刷新の一点で結束したのに対し、与党側は小谷－松山ラインでも、池田の統制でもまともらず候補者選考に失敗したこと、第2に、県政刷新が争点となり、県民の関心を喚起し投票率を押し上げ、県民が与党知事の継続より県政刷新を選択する場になったこと、第3に、名望家地盤の衰退から圧力団体の成長へと地方政治構造が変容しつつあることを顕在化させたことであろう。池田の秘書官だった宮沢喜一は、後にこの選挙を以下のように回顧している。知事選挙の「結果は大原氏の大勝、池田氏と自由党側の大敗となった。そしてこれは新進気鋭の池田蔵相にとっては、最初につかつた政治的敗北となった。(中略)このような予期に反した大原選挙は、若い私にとって一つの大きな教訓になった。この選挙は、戦前の保守の支配機構が、敗戦の結果すでに崩壊していたことをはしなくも露呈する一方、地方の末端で住民と日夜接触している医師たちが、団結すればこのような動員力を住民に対して持っている、ということ私に教えた。私は今日でもこの教訓を忘れない。戦前、地方の末端にあってよき保守主義の指導者は地主と寺と学校の先生であった。その後農地解放で地主は没落し、敗戦と共に寺は地域社会の中心としての機能を失い、学校の先生は左翼勢力に冒されてしまった。(中略)もしわれわれが健全な保守主義を国のすみずみまでしっかりした理論のもとに育てたいならば、地方のお医者さんたちこそわれわれの友人であり、先達であってくれなければならない」⁴¹⁾。広島県医師連盟は、この選挙以降各種選挙に医師会代表を出馬させ、また各政党の候補者を医師会の利益代表として支援した。しかし、「従来の総花的推薦」をやめて、候補者を自由民主党一党に絞るようになったのは、1958年の衆議院選挙からであり、それまでは改進黨のみならず右社の佐竹新市、左社の高津正道をも応援していた⁴²⁾。大原与党として社会党と医師会との友好関係はしばらく継続していたと思われる。1950年代は、職能団体と政党との関係は保守革新の枠組をこえてなお流動的であった。

1950年代の知事選挙（2）（功刀 俊洋）

大原知事は、初登庁の日小谷議長宅を訪問し県政への協力を求めた。そして、超党派で県政に臨み、社会党との間には政策協定がないことを明らかにした。また、和久田の下にいた総務部長の河野義信を副知事に登用し、県庁職員に対し報復人事をしなかった。それで県政協議会は、是々非々で大原県政に対応することにした。知事選挙で数名の造反県議を出した県政同志会のなかでは、県政協議会（自由党との合同会派）をめぐり、その再建強化論と解散論が対立し、解散を主張する9名の県議が同志会を脱会して大原与党の県政革新同志会を結成した。このなかには、各郡市の選挙区で教組の応援をうけていた者が含まれ、親自由党の県政同志会に属しながら大原支持にまわったり、和久田支持で動かなかったりし、結局県政同志会を脱会した背景には、4月の改選をひかえて教組への配慮があったといわれた⁴³⁹。また、日教組と政党との関係も固定的ではなく、国民民主党は犬養派の自由党入りで地方組織が自由党に浸食されてしまったのを補うため、この地方選挙で日教組からの支持を期待していた⁴⁴⁰。他方、大原を擁立した清風会と農民党は、会派として県政刷新連盟を結成した。改選が近づくと、3月末県政同志会は自由党との間の県政協議会を解消した。4月の県議選（定員61）では小谷議長が落選し、県政同志会が解散した。しかし、大原与党は28議席にとどまり、自由党14と自由党系の公正クラブ19が過半数を制して正副議長を確保したため、初期の大原県政は、自由党（桧山議長）との妥協によって運営されていった。

- (1) 楠瀬常猪 1899年高知県生まれ、東京商大卒、商工官僚、近畿地方総監府副総監、中国地方行政事務局長官をへて1945年10月広島県知事、1947年4月初代公選の広島県知事、1950年12月参議院議員（自由党）、1953年4月参議院選挙で落選。
- (2) 小谷伝一 1885～1973年、双三郡出身、1931年県議選当選（1963年まで7期）、1946～51年県議会議長。県農業会長、県治山治水協会会長などを歴任。自由党県支部顧問。
- (3) 桧山袖二郎 1899～1979年、安芸郡出身。土建業桧山組（鴻治組）の社長。

- 1947年県議当選、1951～55、63～71年県議会議長。自由党県支部幹事長。全国都道府県議会議長会長を歴任。
- (4) 『広島県議会史 第6巻 昭和篇下』1965年、『広島県史 通史7（現代）』1983年による。
 - (5) 『大原博夫伝』1971年、401ページ。
 - (6) 中国新聞1950.12.1「楠瀬知事の行政回顧」。
 - (7) 同前。
 - (8) 『広島県職労運動史 第1巻』1977年、81ページ、県連協は反共民同系と総同盟を主体としたローカルセンター。1949年7月の日本鋼管広島工場争議をめぐる広島県労働組合協議会（産別系）の分裂により同年9月に結成された。1951年10月広島県労働組合同議（県労会議）と改称。
 - (9) 『広島県 通史7（現代）』1983年、73～74ページ、『広島県職労運動史 第1巻』1977年、82～83ページ。
 - (10) 中国新聞1950.12.1「社説楠瀬氏の辞任に際して」。
 - (11) 中国新聞1950.11.14「楠瀬さんの参院出馬説」。
 - (12) 中国新聞1950.12.22「社説参院補選終了に際して」なお、楠瀬は1953年4月の第3回参議院選挙（広島地方区）で自由党現職の公認候補となりながら、県内の保守勢力から見離され、5位で落選した。当選者は自由党新人・池田蔵相の秘書官の宮沢喜一であった。
 - (13) 中国新聞1950.11.21「知事候補にズラリ七名」。
 - (14) 和久田鉄雄 1904年静岡県生まれ、1928年京都帝大（法）卒、内務官僚。1946年広島県内務部長、1947年大分県知事から広島県副知事に転任。知事選挙落選後、民間会社役員をへて簡易裁判所判事。
 - (15) 中国新聞1950.11.27「参院・知事選の裏話」。
 - (16) 林立雄『戦後広島県保守王国史』1983年、淡溪社、59ページ。中国新聞1950.12.15「小谷氏に決定」。
 - (17) 中国新聞1950.12.22「保守、革新進出に秘策」。
 - (18) 中国新聞1950.12.23「保守候補は難航」。
 - (19) 中国新聞1950.12.24「知事選挙は絶対不敗」。
 - (20) 中国新聞1950.12.26「革新派と再び決戦」。
 - (21) 中国新聞1950.12.26「尾道市会は石原氏擁立」、朝日新聞（広島）1951.1.5「成行に委す、石原市長の立候補問題」、中国新聞1951.1.16「知事選挙実地報

1950年代の知事選挙(2)(功刀 俊洋)

告(1)。

- ② 中国新聞1951. 1. 16「終盤戦の布陣と動き 備後の巻」。
- ③ 大原博夫 1894～1971年、豊田郡生まれ。東京慈恵医院医学専門学校卒、1923～47年県議(5期)、1938～39年県会議長、1943年県医師会長となり被爆者の救護活動を指揮した。1946～49年衆議院議員。1951広島県知事(3期)、1962年大判小判事件で知事を辞職。
- ④ 中国新聞1950. 11. 27「賑かな知事選」、同12. 13「浮び上る四氏擁立」。
- ⑤ 『大原博夫伝』1971年、403ページ。
- ⑥ 中国新聞1950. 12. 26「社、民、大原博夫氏推す」。
- ⑦ 中国新聞1951. 1. 9「広島県知事選挙出馬の弁」。
- ⑧ 朝日新聞(広島)1951. 1. 16「激流を行く 知事選現地報告上」、中国新聞1951. 1. 17「向背混迷の三郡」、同1. 18「今次選挙の雑感」。
- ⑨ 朝日新聞(広島)1951. 1. 19「報道人のみた知事選挙」。
- ⑩ 中国新聞1951. 1. 16「知事選挙現地報告1」。
- ⑪ 中国新聞1951. 1. 10「大原候補を推薦」、同1. 25「響いたか三市長声明」。
- ⑫ 『広島県職労運動史 第1巻』1977年、83ページ。
- ⑬ 中国新聞1951. 1. 17「向背混迷の三郡」。
- ⑭ 朝日新聞(広島)1951. 1. 17「決戦場は広島以北」、同1. 18「保守と組織ツバ競り合い」。
- ⑮ 朝日新聞(広島)1951. 1. 19「婦人に右往左往組」。
- ⑯ 『広島県医師会史』1966年、354-356、746ページ。
- ⑰ 中国新聞1951. 1. 17「大臣連わんさ押掛く」、朝日新聞(広島)1951. 1. 18「保守と組織ツバ競り合い」。
- ⑱ 中国新聞1951. 1. 18「農地委協議会、大原氏を推薦」。
- ⑲ 朝日新聞(広島)1951. 1. 21「知事選皮算用」。
- ⑳ 中国新聞1951. 1. 24「医師連の活躍で大差」、1. 24「社説大原新知事に望む」。
- ㉑ 『大原博夫伝』1971年、442ページ。
- ㉒ 『広島県医師会史』1966年、744～749ページ。
- ㉓ 中国新聞1951. 2. 25「六県議同忘会脱党か」。
- ㉔ 中国新聞1951. 2. 17「各党対策に腐心 日教組に力こぶ 民主党の巻」。

第2節 岡山 1951年4月

1 官僚知事と自由党の確執

1951年4月の岡山県知事選挙は、第2回統一地方選挙の一環として実施され、現職の西岡広吉（山口県出身、内務官僚）⁽¹⁾と新人の三木行治（岡山県出身、厚生省公衆衛生局長）⁽²⁾との事実上の一騎打ちとなった。西岡はこの選挙で自由党県支部の推薦をうけたが、両者の関係は一貫して良好ではなかった。1947年の第1回知事選挙で、西岡は民主党、協同党、および自由党本部から3党共同で推薦され、保守派の統一候補として擁立されようとした。しかし、地元の自由党支部がこれに反対して独自候補を立てたため、西岡は民主・協同推薦で社会党と自由党の各候補を破って知事に当選していた。⁽³⁾そして、岡山県議会（定員53）は、当初国民協同党18、民主党13、県政クラブ（保守系無所属）9が西岡与党、社会党8、自由党5が野党という構成であったので、西岡と議会の関係は平穏であった。しかし、1949年の衆議院総選挙で民主自由党が勝利したこと（民自5、民主2、労農2、共産1）を契機として、1949年2月県政クラブの県議が民自党に合流し、1950年前半には中央政界における民主党（犬養派）の自由党入りに対応して、犬養派の地元の岡山県では、国民協同党と民主党の県議の多くが自由党入りしたため、1950年12月には会派の構成は自由党34、国民民主党10、社会党7、無所属1となって岡山県議会は自由党王国となっていた⁽⁴⁾。そして、国民民主党に残った県議も犬養健自身の自由党入りに伴って1951年2月には会派を自由クラブと改称し、地方選挙後自由党への合流を予定していた。

西岡は議会各派に対して中立の立場をとってきたが、保守系議員を吸収して県政の主導権を握った自由党県支部と西岡知事との不和は、まず1950年6月の参議院選挙（岡山地方区定員2）に対する西岡の出馬問題として顕在化した。西岡は1949年の年末から出馬の意向をほのめかしながら、他方では出馬は白紙

と言いつづけてきた。自由党は支部内に有力候補がいなかったので、一方で西岡を大物候補として擁立しようとし、早手まわしに知事の後継者さがしまでしたが⁽⁵⁾、他方で自由党の公認争いには加藤武徳(県支部長星島二郎代議士の秘書)、荒田英一(副支部長大村清一代議士の推薦)、小枝一雄(県支部幹事長、元国協党代議士)の新人3人が名乗りをあげており、自由党は西岡支援で支部を一本化する体制をつくろうとしなかった。そのうえ、この選挙には社会党から江田三郎県議、緑風会から河相達夫(元外務次官)という有力候補の出馬が予定されていたから、西岡としては出馬に慎重になり、自由党の動向を見守ることを余儀なくされた。やがて、4月14日東京で西岡と地元選出の星島二郎、橋本龍伍ら自由党代議士との会見がおこなわれた。ここで自由党側は立候補の最終的な要請をしたが、自由党の支援が不充分と見た西岡は、「任期中で県政を放棄するのは県民にすまない」と述べて出馬要請を固辞した⁽⁶⁾。帰岡した西岡は「四年の任期中は追い出されぬ限り知事の職に止まって責任を果したいとの結論に達した。私がいま参院選に出れば、せっかく県民から選ばれたのに任期中途でご都合次第でイスを代る悪例を残すことになり、県政への責任、首長選挙制度の意味からも自重しなければならない」⁽⁷⁾と県民に見解を發表した。これに対して、自由党県支部のなかでは、西岡自身が「白紙」と言い続けて「断念する」と言わず4月になるまで自由党の動きを天秤にかけてきたことを理由に、「西岡氏の出馬断念はいまさら通る筋ではない」との空気が強く「西岡吊し上げ論」まで出た⁽⁸⁾。結局、西岡の出馬問題は西岡の出处進退の姑息さと自由党と西岡の不和を県民に印象づけて立ち消えになった。山陽新聞には4月24・25日記者の座談会記事が連載され「西岡断念の舞台裏」が語られた⁽⁹⁾。それによると、西岡は林務部事件、土木部事件など県庁職員の不祥事が相次ぎ「県政のアラ」が出てきたことや、再選してさらに5年知事職をつづけることは肉体的にも精神的にもきついで、参院あたりが「渡りに舟」と考え、出馬のつもりでいた。そして自由党と民主党の共同推薦で県議の7～8割の支持を獲得することが出馬の条件だった。しかし、自由党は加藤武徳と西岡の二

人を出馬させる意向で、西岡への支援は万全でなく、「自由党の舟がドロ舟」だとわかった西岡は、自力で県議を獲得するだけの政治資金調達の見通しもたたず、出馬を断念するしかなかったといわれた。4月14日の会見で、橋本龍伍は西岡に対し「生活の保障があれば出ろ（落選しても自由党は次の就職口のめんどろは見ない）」と単刀直入に言い渡したといわれた。なお、この参議院選挙では江田三郎と加藤武徳が当選した。

自由党県支部と西岡知事との不和は、次に1950年12月の臨時県議会における新税問題で顕在化した。同年7月の地方税法の改正後、付加価値税の導入が見送られ、県税の中心は法人事業税となった。それで、農業県では自主財源を確保しようとするれば、長期的には工場誘致をめざすにしても当面農林漁業者対象の新税を提案するしかなかった⁴⁰⁾。岡山県でも、税込減で3億円の赤字があり、税務課は新税の導入を検討したが、西岡知事は来春の選挙を考慮して提案を見送ってきた。ところが、自由党の県議たちは来春の改選の「お土産」として追加予算による県単独事業の増加を要求し、その財源として新税導入を容認した。西岡知事と自由党幹部との話し合いは、牛馬税・果樹税の新設とその税込に対応した3000万円の公共事業の増加という内容で妥結したと思われた。ところが、12月になって県議会を招集してみると、社会党、民主党は新税反対を明確に打ち出し、県畜産組合連合会や県園芸組合連合会が議会に対し新税反対の陳情活動を展開した。それで自由党は一人悪役を引き受けて県議選に臨むこともできず、西岡知事との約束を棚上げして代表質問で新税反対を主張してしまった。自由党から背負い投げを食らった形の西岡は、県議たちが選挙目あてに計上させた事業をそっくり打切るものへ追加予算案を修正提案し、一步も譲らなかつた⁴¹⁾。寄り合い所帯の当時の自由党県議のなかには、まとめ役が不在で農業団体や公共事業への統制力も、最大会派としての責任感もなかつた。西岡も自由党のなかに「知事派」を形成する機会をのがしてしまった。

1951年の正月を迎えた岡山県政界は、知事選挙の準備を具体化すべき時期であつたにもかかわらず、「淋しい選挙に終りそうだ」といわれる状況だった。

1950年代の知事選挙（2）（功刀 俊洋）

年末に社会党県連が県連会長の小脇芳一（弁護士）を知事候補に内定したものの勝算はなく、不人気の西岡知事以外に有力候補の出馬の可能性がなかったからである。それで、知事選挙の焦点は、西岡が再選をめざして自由党に入党するか否かに限定されるかに思われていた。西岡は再選と当選後の議会運営のために自由党の推薦を獲得することが不可欠であったが、知事職にある者として政党入りは好ましくないと考えていた。他方、自由党支部では西岡公認が有力視されながら、西岡への感情的反発もあり西岡が入党しない場合は別の候補を立てる含みも残されていた¹²。1月7日、自由党県支部は代議士と県議の議員総会を開いて地方選挙対策を協議した。そして、そこに西岡知事が出席して「党との微妙な関係を釈明」したので、県支部は一応それを了解し、党友として公認する方向で検討することになった¹³。実は、自由党のもう一人の知事候補とは、三木行治であり、自由党県支部が選考対象を西岡一人に限定したのは、1月14日広島県知事選挙の応援のため岡山駅を通過した林譲治副総理から、東京での三木擁立工作が失敗に終わったと知らされたためであった¹⁴。林は1948年から50年にかけて厚生大臣をつとめ三木の上司であった。

2 三木行治の出馬

三木行治は、戦前岡山医大在学中から「結核退治とは帰するところ政治が根本だと悟り」政界進出によって民衆福祉の実現を志していたという¹⁵。また戦後、厚生省の局長をつとめて5年目を迎え転身先を郷里からの立候補に求めていたことも、自身が語るところであった¹⁶。すでに1949年には、岡山一中の同窓生が中心となって三行会（三木会）という後援会が組織され、三木擁立をめざして活動していた¹⁷。三木は、1950年3～4月西岡知事が参議院選挙に転出した場合の後釜知事候補として、自由党からも社会党からも擁立工作をうけていた。戦後の公衆衛生の出発に尽力した三木の行政手腕と明るい人柄が人望を集めていた。三木は「出るとすれば超党派的立場で出たい、郷里岡山県のためにはよろこんでお役に立ちたい」¹⁸と語っていたが、この時は西岡の留任で擁

立工作は立ち消えになっていた。その後、政党からの擁立に三木は応じようとしなかったが、岡山県の医師会から擁立の動きが始まると、三木は出馬の意志を明らかにしていった。

岡山県医師会（榊原享会長）の幹部は、1950年12月三木を知事候補とするため三木会の有志を招いて三木後援岡山市医師有志懇談会を開催し、席上三木を医政会推薦候補とした¹⁹。医政会は来春の地方選挙で、医師会の利益代表を当選させるために医師会が設立を準備していた政治団体であり、12月23日に発足したとされている。医政会と三木会は、1月13日の夜、後楽園の浩養軒で黒川武雄厚生大臣と三木の歓迎会を開催した。三木は、広島県知事選挙応援の帰りに岡山に立ち寄った黒川厚相のお伴として、黒川と県内の厚生施設を視察したが、歓迎会の前に三木は「岡山県の先輩がお膳立てをし、厚生省内でも私に知事をやれというのなら出馬しないこともない」²⁰と記者に語っていた。そして、歓迎会は三木のクローズアップの場となり、黒川厚相は「もし三木君が郷里の知事になるようなことがあったら、県民は永久に知事にするだろう」と三木の人柄と手腕をほめた²¹。三木会と医政会の幹部は、これを契機に1月中下旬に一次、二次、2月中旬に三次と厚生省に三木出馬を承認させる陳情団を上京させた²²。

このような三木擁立の動きに、社会党と労働組合は西岡県政打倒の目的から便乗した。知事候補に内定していた小脇社会党県連会長は、自身の出馬とりやめと三木出馬歓迎を声明し、県労会議の地方選対懇談会でも「知事選では西岡県政打倒をスローガンに進歩的な候補者を推薦支持する」として三木出馬を想定した野党統一候補の実現に含みをもたせていた²³。そして、三木は陳情団の要請に応じ、1月24日「郷土の友人の熱心な懇請があり、立候補する意思をもっている」「政党色はなく中立で行きたい」²⁴と語って起意を明らかにした。西岡知事は自由党が公認するとみられていたので、三木は中立といっても反西岡陣営から出馬する観測が強まり、23日に結果が出たばかりの「広島県知事選の二の舞のような野党連合対自由党のシノギを削る一戦」が予想されるようになっ

た²⁵⁾。これに対し、厚生省では部課長クラスや全国の衛生部長会を中心に、講和後の公衆衛生行政に三木が不可欠であるという理由で、省をあげて三木出馬反対の声明書を発表したり、署名運動までしたりして三木留任を主張した。また、西岡擁立で「再選間違いなしとタカをくくっていた」自由党県支部は、松田壮三郎県議会議長を上京させて三木出馬食止め策に奔走した。自由党の林副総理、黒川厚相も三木を留任させようと圧力を加えた²⁶⁾。そして、三木が岡山関係者の擁立運動と厚生省の留任運動の板挟みになって苦悩すると、在京の三木の友人たちが調停にはいり、友人たちは三木の本意に反して留任の結論を出した。それで三木はやむなく1月30日出馬断念を発表しなければならなくなった²⁷⁾。

しかし、三木会の山崎始男は、なお三木が出馬の意思であることを把握し、2月11日から厚生省を説得するため第三次陳情団を上京させた。これには医師会、薬剤師会のほか、河崎一県議会副議長(社会党)や流郷泰二県労会議議長(社会党系無所属県議)が同行し、東京では江田三郎、和田博雄ら社会党の岡山関係者が三木擁立に動いた²⁸⁾。また、山崎から三木推薦を要請された県教組は、槇枝元文(日教組法規部長、岡山出身)を三木と面会させて三木擁立に加わった²⁹⁾。その結果、陳情団の活動は厚生省内の反対派を軟化させ、三木は2月15日出馬を再び決意し20日厚生省を退職した。

三木が当初期待した「お膳立て」は、自由・社会両党も含む超党派の推薦と厚生省内の了解であったと思われる。そして、1月上旬の時点で両党は各々三木擁立を断念し別の候補を選考の対象としていたことから推測して、三木は政党の単独推薦による立候補を回避したかったのだと思われる。三木擁立運動が三木会と医政会によって公然化すると、社会党がなしくずしの形で三木支持へ方向転換したのに対し、自由党は西岡公認の方向を変えず強引な三木留任工作を展開した。しかし、「(次は公認するから)出馬はもう一期見送ってもらいたい」(星島二郎)、「三木氏には中央での栄進の途が開けているので今回は出馬しないだろう」(松田壮三郎)、「立候補を断念してもらいたい、そのかわり厚

生事務次官に起用する」(林譲治)⁹⁰⁾、といった利益誘導を伴う自由党の圧力は、むしろ三木を自由党から離反させてしまった。三木の出馬は、黒川厚相と林副総理の面目をつぶすものであり、厚生省の了解は不可能だった。三木が「お膳立て」の整わないまま出馬を決意した理由は、三次にわたる岡山関係者の猛烈な擁立運動にもかかわらず、もしここで三木が出馬を固辞すれば郷里の三木会や医政会の期待を裏切ることとなり、政界進出の機会を永遠に失うと判断したからであろう⁹¹⁾。社会党や労働組合は組織として三木推薦を決定していなかったし、またそれがあっても、自由党を敵にまわして三木に勝算があったわけではなかった。また、三木は選挙戦に臨んで県政に関わる抱負や公約を発表することはなかった。三木には、政治家になって岡山県の民衆を豊かにしたいという志はあっても、西岡県政に具体的批判があったわけではなく、県政刷新が出馬の動機ではなかった。

3 自由党王国の盲点と三木の人気

三木の出馬が決定的となると、自由党の代議士たちは2月19日東京で緊急会議を開き対応を協議した。しかし、彼らの情勢判断は、1) 三木の知名度が高いのは備前地区だけで備中・美作では西岡が圧倒的に強い、2) 県教組は西岡につくだらう、3) 医師会は川崎派と榊原派に分裂し三木でまとまらないだろう、という楽観的なものであり、地方選挙にあたり各自の地盤を固めることを確認するにとどまった⁹²⁾。つづいて2月21日、自由党支部は代議士と県議の議員総会を開催し、西岡知事に入党を勧告すること、自由クラブと連携すること、を決定し保守勢力総結集をめざした⁹³⁾。西岡派は、現職知事の顔(実績と行政ルート)と自由党の地盤ですでに絶対優勢であり、町村長会、商工会、農協、婦人会を動員して医師会や労組の活動を封じ込めれば圧勝と考えていた。結局、西岡は入党せず、3月16日自由党支部議員総会は西岡推薦と自由クラブとの合同を決定した。西岡は定例県議会の閉会前日の3月29日辞表を提出し、30日再選をめざして立候補を声明した。翌日、県庁職組は臨時大会を開いて西岡推薦

を決定した。

これに対し、三木側では2月18日社会党県連が拡大執行委員会を開いて、西岡県政打倒のため三木を推薦する、三木会、県教組、県労会議と連携して反西岡陣営を形成する、という方針を決定した。そして同日、社会党県連は三木会幹部と協議の結果、両者を中心に労組、病院、衛生関係者で統合選対本部を発足させることにした⁶⁴。2月下旬、旧民主党の片山一男（前代議士）と国民民主党本部、そして労農党岡山地方本部が各々三木を推薦した⁶⁵。三木行治は2月27日帰岡すると、「県民の熱心な要請にこたえ、私はとうとう断ちがたいものを断ちきって帰ってきました。岡山県出身の私は、郷里のために県民の心に通じる明るい県政を、そして県民の台所につながる県政を行なうために、お役に立つのであれば、と思い郷土愛の一念から帰ってきたのであります」⁶⁶と県民感情に訴え、退職帰県の挨拶まわりということで全県下に遊説を開始した。そして、1月以来の出馬騒動をめぐる報道が三木人気に火を付けたこともあり、三木の演説と人柄は各地で歓迎され「新人待望」の気運をおこしていった。3月12日三木統合選対委員会が開催された。そこには三木の推薦母体として、社会党、労農党、県青年団協議会、県労会議、医政会、薬剤師会、助産婦会、理髪・浴場・旅館・料理業組合などの代表が参加し、選挙委員長には三木の恩師である田中文男（岡山医大名誉教授）、事務長には山崎始男が選ばれた。県教組は「現職の知事に対立候補を立てて敗けでもしたらそれこそ大変」と慎重だった。しかし、3月の定例県議会で、新年度予算案をめぐる県当局から教員はベースダウン、県庁職員はベースアップという差別待遇をうけたことに反発し、県教組は県議会に対する激しい予算案修正運動を展開し、給与の是正に成功した。そして、この運動で自信をつけた県教組は3月下旬ようやく反西岡・三木推薦に踏み切った⁶⁷。

このような両派の陣立てについて、山陽新聞は次のようにその弱点を説明していた。「西岡派は自由党の代議士と県議候補にすべて依存して知事選を戦うことになるが、県議候補は自分の選挙で手一杯で、代議士連中も自分の選挙地

盤との関係でどこまで西岡に義理立てするか疑問だ、もし三木優勢の声が出た場合西岡の作戦地図はかなり乱れるだろう。同じく三木派は水と油のような医師会と社会党がヒビ割れた場合、連合軍である三木派の作戦はかなり狂ってくる」³⁹。

4月3日、知事選は告示され立候補者は4人いたが、事実上西岡と三木の一騎打ちとなった。同日、県庁職組の西岡推薦に不満をもつ県庁衛生部支部の93人の組合員が組合を脱退してしまい、県下の保健所16支部の組合員450人がこれにつづいた。これで西岡派は出鼻を挫かれた。選挙戦が始まると、西岡派のスローガンは「自由党政府の下では自由党の知事を」、三木派は「県人による明るい県政」であり、両派の戦いは「古豪対新鋭」「顔対組織」といわれ、出馬決意以来「三木は人気の波に乗っているだけにやや上滑りの感があるが、西岡は表面地味なだけに根を下したのものがある」、選挙戦は大接戦で優劣は判定し難い「血みどろの激闘」と報道された⁴⁰。各地区の選挙戦現地報告によれば、都市労働者・青年・婦人・インテリ層での人気と医師会・教組の組織力で三木が優勢となり、西岡は自由党と県庁-地方事務所ルートで対抗したが、自由党の県議には三木支持にまわったり、自分の選挙しかやらない者もいた⁴¹。それで西岡派は、23日の町村長選挙で当選する予定の保守系首長を総動員することと、東京から政府首脳の応援を得ることで終盤での逆転をねらった⁴²。4月25日には、西岡応援のため吉田首相が大野伴睦、山口喜久一郎、岡野清豪らの自由党幹部を伴って岡山入りし、自由党は「ノーモアヒロシマズ」（広島県知事選挙での敗北を繰り返さない）を合言葉に西岡勝利のため背水の陣を布いた。これに対し三木派では、社会党の鈴木茂三郎委員長につづいて4月27日三木の心の師であった賀川豊彦が三木応援にかけつけた⁴³。終盤になると、三木人気は雪崩れのように県内にひろがり、各地の医師会、教組、労組の活動が農山村に浸透し、西岡の地盤といわれた美作・備北地区でも三木優勢が報道されるようになった⁴⁴。

4月30日、知事選挙が県議選挙と同日で実施された。岡山県では県議選も知

事選も激戦となったためか、投票率が88.4パーセントに達し、全国平均82.9パーセントをうわまわった。開票結果は、三木49万票、西岡30万票となり、18万票の大差で三木が圧勝した。しかも、西岡は5市19郡で全敗し、特に西岡の圧勝が予想された自由党県支部長星島二郎の本拠地である児島郡・児島市で惨敗した。山陽新聞は、この結果について次のように解説していた。「両派の態勢はまさに五分五分の構えであったはずだが、西岡派の頼みとした自由党国会議員はそれぞれ県議候補の応援に手をさかれ、県議連中も自分の選挙で手一杯という盲点が生じ、党の全力が振えなかったうえに、自由党と行政ラインの連携がうまく運ばず、最後の頼みの綱としていた町村長連中も自分の選挙に疲れて十分活躍できなかった」⁴⁴⁹。同日の県議選では、自由党・自由クラブは改選前の40議席に対し34議席に後退したが、県議会での絶対多数は確保していた。自由党は、この県議選で新人候補を乱立させ同士討ちの激戦となり、自由党の候補者間での新旧交代が著しかった⁴⁵⁰。それで、県議たちは知事選挙に協力する余裕がなかったようである。西岡の敗因は、不和がつづいた自由党県支部に選挙活動を依存したことであった。

これに対し、三木派の勝因は県教組、医師会、労組の協力が維持されたことと、「西岡県政にあきがきていた時機に、県人による明るい県政をスローガンとする新人三木が、たくみに県民感情にアピールし、そのうえ同氏の親しみのある人柄が意外な大衆の人気を呼んだ」⁴⁵¹ことであると報道された。三木派は組織と人気で知事選挙を制したといえよう。

選挙が終わると、山陽新聞の社説が三木に要求したことは県民の県政刷新への期待に応えるためにも、具体的公約と政治理念を明らかにせよということであり、また八方美人的政治、ぬえ的政治はゆるされないと警告した⁴⁵²。三木は5月5日初登庁の日、知事室を県民に開放し「県民と県庁を結びつける明るい県政」をスタートさせた。自由党の星島二郎は「三木君！この礼は県議会ですべてもらおうぞ」と西岡敗北で面目を失ったうらみを初登庁の三木にぶつけたが⁴⁵³、6月県議会が開催されると、自由党県議団は「政策の推進上三木知事に

協力」を約束した。やがて三木は超党派体制を背景に水島開発・企業誘致を推進していった。

- (1) 西岡広吉 1893～1961年、山口県生まれ、1924年東京帝大（法）卒、1942年岡山県内政部長、1946年岡山県知事、福岡県知事をへて1947年岡山県知事に当選、1951年政界引退。
- (2) 三木行治 1903～1964年、岡山市生まれ、岡山一中、六高、岡山医大卒、九州帝大（法文）卒、1942年通信省簡易保険局福祉課長、1946年厚生省公衆保健局長、1948年同公衆衛生局長、1951年岡山県知事（4期）。
- (3) 『岡山県史13 現代』1984年、168ページ。
- (4) 『岡山県議会史 第7巻』1974年。
- (5) 山陽新聞1950. 4. 11「西岡氏が参院選に出馬したら、自由党後釜も狙う」。
- (6) 山陽新聞1950. 4. 16「知事留任表明か」。
- (7) 山陽新聞1950. 4. 19「参院選には出ぬ西岡知事」。
- (8) 山陽新聞1950. 4. 19「意外な出馬断念 自由党県支部」。
- (9) 山陽新聞1950. 4. 24-25「参院選・岡山の表情上・下」。
- (10) 宮崎正康「地域開発政策」（中村隆英編『過渡期としての1950年代』1997年、東京大学出版会）169ページ
- (11) 山陽新聞1950. 12. 12「新税かくてお流れ」、同12. 15「県議会の楽屋裏」。
- (12) 山陽新聞1951. 1. 1「知事選の興味 西岡氏の出馬態勢」。
- (13) 山陽新聞1951. 1. 8「大勢西岡氏公認へ」。
- (14) 山陽新聞1951. 1. 12「西岡氏の公認は必至」、中国新聞1951. 1. 17「大臣連わんさ押掛く」。
- (15) 三木行治『太陽と緑と空間』1965年、ペリかん社、17、27ページ。
- (16) 山陽新聞1951. 1. 15「カツギ出し活発」。
- (17) 『私なき献身 三木行治の生涯』1966年、81ページ。
- (18) 山陽新聞1950. 4. 16「知事選出馬は考慮中 三木行治氏帰岡談」。
- (19) 『岡山県医師会史』1974年、1322ページ。
- (20) 山陽新聞1951. 1. 13「お膳だてができれば知事選出馬」。
- (21) 『私なき献身 三木行治の生涯』1966年、83ページ。
- (22) 山陽新聞1951. 1. 22「三木氏の真意打診」、陳情団の主要メンバーは、山崎始

1950年代の知事選挙(2)(切刀 俊洋)

男(岡山県教育委員会副委員長)、川崎祐宣(岡山市医師会長)、村上栄一(岡山医大教授)、寺岡槌三郎(元県議会副議長、自由党)。寺岡はこれで自由党を脱党した。

- 23) 山陽新聞1951. 1. 23「三木氏出馬は歓迎」、同 1. 26「県労会議、地方選対策」。
- 24) 山陽新聞1951. 1. 25「三木氏知事選に出馬決意」。
- 25) 山陽新聞1951. 1. 25「西岡、三木の一騎打ち」。
- 26) 山陽新聞1951. 1. 25「三木氏の断念工作へ」、同 1. 26「西岡派(自由)が引止工作」。
- 27) 山陽新聞1951. 2. 1「革新陣営に打撃、保守一石二鳥」。
- 28) 山陽新聞1951. 2. 12「更に説得第三陣が上京」、同 2. 16「カッギ出し工作成功か」、同 2. 17「こんどは動かぬ三木氏の知事選出馬」。
- 29) 『岡山県教組の歩み(上)』1986年、244ページ。
- 30) 山陽新聞1951. 2. 1「副総理も留任運動」、『私なき献身 三木行治の生涯』401～402ページ。
- 31) 『私なき献身 三木行治の生涯』1966年、86ページ。
- 32) 山陽新聞1951. 2. 21「地盤固め申合せ」。
- 33) 1951年2月、犬養健と逢沢寛の2人の民主党代議士の自由党入りとその系列県議の自由クラブ結成により、岡山県内の自由党系議員は、衆議院7名、参議院2名、県議40名(自由党33、自由クラブ7)。
- 34) 山陽新聞1951. 2. 19「社会、三木会の連携なる」。
- 35) 民主党県議は自由クラブに移り、国民民主党県支部は地方選挙の前後に結局結成されなかった。労農党は岡山県を本拠地とし黒田寿男、中原健次の2人の代議士を擁したが県議会に会派をもたなかった。
- 36) 山陽新聞1951. 3. 1「郷土愛の一念で」。
- 37) 『岡山県教組の歩み(上)』1986年、247～250ページ。
- 38) 山陽新聞1951. 3. 31「開幕直前の知事・県議選」。
- 39) 山陽新聞1951. 4. 10「両雄競う大舌戦」、同 4. 15「形勢まさに五分と五分」。
- 40) 山陽新聞1951. 4. 14-16「地方選挙を現地に聴く(1)～(3)」
- 41) 山陽新聞1951. 4. 21「三木強引な寄切り、西岡打っちゃり戦法」。
- 42) 山陽新聞1951. 5. 2「知事選戦いのあと」。
- 43) 山陽新聞1951. 4. 28-29「岡山県知事選、追込みの戦況 上・下」。
- 44) 山陽新聞1951. 5. 2「西岡の後援陣、頼む程には動かず」。

- (45) この県議選には、定員55に対し、自由党67、社会党24、労農党7、共産党4、無所属29の合計131人が立候補し、当選者は自由党34（新人11、再選22、元職1）、社会党11、労農党1、無所属9であった。自由党・自由クラブの前職県議は半分近くが落選した（山陽新聞1951. 5. 2「県議新人の進出で新風」）。
- (46) 山陽新聞1951. 5. 2「うけた三木の持味」、同5. 2「大衆の人気勝利」。
- (47) 山陽新聞1951. 5. 4「社説三木新知事に望むもの」。
- (48) 『岡山県教組の歩み 上』1986年、262ページ。

第3節 宮城 1952年10月

1 抜打ち辞任・繰上げ選挙

1952年10月の宮城県知事選挙は、現職の佐々木家寿治知事⁽¹⁾（自由党県連顧問、65才）が8月末に突然記者団に辞意と再出馬を声明したことから始まり、そのためこの選挙は繰上げ実施の形で執行されることになった。佐々木知事の任期は翌53年2月22日であった。このような現職知事による選挙戦術的繰上げ選挙は、1950年11月の千葉、12月の岐阜という先例があり、同年11月の青森や翌51年1月の広島の繰上げ選挙も類似した性格をもつ選挙であった。まず8月28日佐々木知事は、宮城・福島・山形各県開催の第7回国民体育大会終了後、知事を辞職し知事選挙に再立候補すると表明した⁽²⁾。そのため、この時点では10月末か11月初めに辞職し11月中に知事選挙が実施されると予想された。ところがこの8月28日には、吉田茂首相が衆議院を「抜き打ち解散」し、10月1日に総選挙が実施されることになった。吉田首相のねらいは、自由党内の鳩山派を出し抜いて選挙で落選させることにあるといわれた。この総選挙は、前職と公職追放解除組などの元職との競合・混戦となった。宮城一区（定員5）には17名、二区（4）には12名が立候補し、そのうち元職は10名に達した。各党は公認問題と選挙の準備で大あわてとなった。この時、佐々木知事は「衆議院選挙と同時選挙をねらっているとうわさされているようだが、混合選挙はできないことになっているし、自分のご都合主義でやめるのはよくないので、是非国

1950年代の知事選挙(2)(功刀 俊洋)

体をすませてからやめて再出馬したい、健康は大丈夫だ、まだ知事がやれると信じているし誠心誠意やっているつもりだから最も適任だと考えている」と語っていた⁽³⁾。

8月29日、追加予算を審議するため臨時県議会が招集された。同日夕刻、知事公館で佐々木知事の全快祝いのパーティーが開かれたが、そのあと今野貞亮県議会議長、粟野豊助副議長および与党の自由党県議団幹部は、知事に「諸般の事情から見て知事選挙を急ぐ方が有利」という党内の意向を伝えた⁽⁴⁾。それで佐々木知事は、自由党県議団の要請をいれて9月1日今野議長に辞表を提出した。その結果、繰上げ選挙のスケジュールはさらに繰上げられ、9月10日告示、10月5日投票の日程で知事選挙が実施されることになった。辞表を提出した佐々木は「任期いっぱいでは知事選を明年早々行くと骨格予算の編成にすこぶる都合のわるい点が出るので、知事選挙の時期を繰り上げることにした。ちょうど教育委員選挙もあることだし、同時選挙なら選挙経費の節約にもなるし、選挙民にも迷惑がかからないと思う」「私の早期辞任について党利党略が過ぎるとか自己一身の都合のためという人があるというが、私はそう思わない。私の心境としては喜んで再出馬するというわけでもなく、おっくう千万にも思っている。いろいろ非難があったとしても競争によって次期知事が決まるのだから県民の世論に問うのみだ」と記者団に語った⁽⁵⁾。今野議長は、佐々木知事の辞表を受理し、県議会最終日の9月4日に議会の同意を求めることにした。自由党は県議会で55議席のうち34議席という絶対多数を確保していたので、これを多数決で押し切ることができた。自由党県連の選挙対策委員長となった今野は、「明年度の骨格予算を新知事で編成させるのが常道であり、これを守るには知事選挙を早めるより他ない、佐々木知事の過去四ヶ年間の業績は予期以上のものがあり、党としては勝利を確信している。選挙戦は相手次第だが、県議団の結束もあるし、ぶつかり次第だ」と繰上げ選挙の弁解と佐々木再選の勝算を語っていた⁽⁶⁾。知事辞任当日の自由党県連の様子は、この問題の「震源地だけに準備全くと落ち着いたもの。県議会の野党各派から非難攻撃を浴せられても、

知事選挙は絶対こっちのものだ。佐々木の向うを張れる人物を出せるものなら早く出してもらいたいね、と党员達はニタリニタリ」と報道された⁽⁷⁾。このように、佐々木自由党の再選戦術は抜打ち辞任、繰上げ抱合せ選挙と絶対多数を誇る県議団の結束によって、野党の選挙対策を挫折させ、佐々木独走にもちこむことにあった。毎日新聞は、佐々木派のねらいを次のように報道していた。「しかし、それを裏返せば絶対当選を期するために、野党陣営が総選挙に忙殺され知事選対策の足並みがまだそろわない現在が当選を期す絶好の機会で、選挙運動も衆院選挙に次ぐ教委選挙とだき合せで党県連の全力を挙げて展開できる戦機を最も巧みにつかみ、テンヤワンヤの総選挙騒ぎのうち極秘裏に一切の工作を完了、今回の抜打ち辞職となったわけである」⁽⁸⁾。

佐々木知事の辞任に対する県民一般の評価は、次の二つの投書に明示されていたと思われる。「佐々木知事のとした今回の措置は全く県政をもてあそぶものだ。この前の千葉知事の場合もそう思ったが、こんどの場合ももっとたちが悪い。しかも知事戦に再出馬するという。吉田の例にならったかも知れぬが、全く趣きを異にする。大議名分がない。強力な対立候補がない中に、反対党の準備のできぬ中に当選を期するためというのは実に不公平、不明朗というほかない。我々は前には佐々木知事に四年間の県政を一応おあずけしたのだ。中途でやめるなら選挙した県民に一応あいさつすべきだ。知事の私意に県政がいつも動かされるなら公選に反する。県民の一人として批判するものだ」(仙台市長町、一無職)「突然の知事辞任は県民としてなっとくできない。たとえば来年二月を半年だけ繰り上げたという単純な考えだけなら納税負担者として承知できない。また単に政党のため自己保全のため、ただ自己一身のためという考えだったら県民の信頼を裏切るものだ。一体佐々木県政は何をしたか。大きな庁舎をお建てた。競輪場を作った。全国でもしりから何番目かの貧乏県がだ。自分自身にうめぼれたとしたらとんでもない。ただ党のため、自分だけのためというなら納税県民をばかにしている。われわれは知事の党のために、知事個人のために税金をおさめているのでないことを忘れないでほしい」(名取郡、

一農民)⁽⁹⁾

佐々木派の戦術に対しては、「自由党県連および県庁内の一部に佐々木知事に対する反感もあるので、与党陣営の足なみが完全にそろっているとも断定できない」という論評もあった⁽¹⁰⁾。佐々木知事の地盤は農村にあり、県農協信用組合連合会の斎藤圭助会長は佐々木の実弟でもあった。しかし、県農協共済組合連合会の小野寺誠毅は反佐々木の前県議で、この佐々木の辞任に対して「吉田ワンマンの例にならって独断的に今回の措置に出たことは手段を選ばない功利的行動」と批判していた⁽¹¹⁾。当時の農業界では、ドッジライン以降の重税、補助金の削減、低米価と強制供米などを背景に町村の農協経営が不振におちいり、その再建が大きな課題となっていた。しかし「佐々木知事の農協育成対策は全然的外れだった。今日の農村は農協を基礎にして生きてゆかねばならぬが、その農協が極端に不振でいろいろ不正事件も続出している。それを強化し育成してゆく総元締の県農協組指導連は県当局からすっかりまみり扱われた」と野党県議から批判されていた⁽¹²⁾。なお、河北新報は並行して実施される総選挙の政策的争点として、「米の自由販売問題は今回の総選挙で最も重大なる経済問題であろう」と述べ、自由党の自由販売制と改進黨・社会両党の二重価格制を対比していた⁽¹³⁾。しかし、総選挙でも知事選挙でも米価・食糧管理政策は争点にならなかったようである。

他方、仙台商工会議所副会頭の佐藤忠三は「知事が突然やめたことについては何ともいえない」と口を濁したが、「佐々木知事は根が農村出身の人だっただけに経済界に対する関心は概して薄く、また県として私達の催しものなどに対する協力も消極的だった」と商工政策に不満をもらしていた⁽¹⁴⁾。さらに9月2日には、県政界の黒幕的存在であった元政友会代議士の星廉平⁽¹⁵⁾が県庁に現われて佐々木知事に会見を求め、知事選への出馬を宣言した。星は「知事職は政党色を入れるべきでない、現在の県議会をみると自由党一色で県政を壟断している、これでは今に県政の暗黒時代が来る、自分が立って県政に県民の批判を仰ぐつもりだ」と述べ佐々木自由党県政を批判した⁽¹⁶⁾。星は、知事選挙が佐々

木独走となることを阻止しようとしたようである。佐々木知事の辞任は、県政界に衝撃を与え「抜き打ち辞任」、野党の「虚を衝いた電撃作戦」と報道され、「してやられた野党の猛反発」をひきおこした¹⁷⁾。

2 自由党県政の評価

佐々木県政については、佐々木の辞意が表明された直後の9月3日から5日にかけて、河北新報に「県議八氏の座談会」の形で記事が連載された。そこでは、自由党県議が、佐々木県政の一枚看板であった水害復旧・治山治水では、佐々木の手腕と自由党代議士の尽力によって全国二位の河川費補助金を獲得したと成果を誇った。それに対し野党の公正クラブ（改進黨系と無所属）・社会党の県議は、むしろ県庁舎の増築に加え県営総合運動場、農事試験場の新設、国民体育大会と土木工事で県費を浪費し、河川改良工事が進捗しなかった。また教育、福祉行政が不振で、工場誘致にも熱心でなかったと批判した¹⁸⁾。

しかし、佐々木県政への批判はこのような政策面よりも、むしろその体質や手法で強かった。第1は、佐々木の経歴と人柄であった。佐々木は、戦前県会議長と衆議院議員2期をつとめた県政界の指導者の一人であったが、1937年の選挙で落選し選挙違反で政界を引退した「過去の人」であった。その後1947年に県議に復帰し、今野貞亮とともに県議会の長老として、また自由党-民自党の県支部長として活動したが、1949年に佐々木が知事候補となったのは、一つのみぐりあわせにすぎず、県内の有力政治家が公職追放中か衆議院への出馬と重なったため、知事候補の選考が行きづまり、やむなく県議の中から擁立された結果であった。そのため、1949年2月の知事選挙は民自党の佐々木（元県会議長）と民主党の高橋清（現県議会議長）という県議同士の一騎討ちとなったが、社会党の候補見送りもあって投票率は62パーセントという当時としては低調な結果に終わっていた。佐々木は知事就任直後から、「東北の吉田茂」「わがままで短腹」「古い政治屋」「古ぼけた政治感覚」「大正末期さながらの東洋的策士」などと、その気性の激しさと強烈な党人気質を酷評され、県庁内での民

1950年代の知事選挙(2)(功刀 俊洋)

自党偏重の陳情政治に批判の声があがっていた¹⁹⁾。

第2は、自由党の議会対策であった。宮城県議会は、1947年から49年初頭までの千葉三郎知事時代は民主党主導で運営されていた。52議席のうち新政クラブ(無所属)21、民主クラブ15、社会党8は事実上知事与党となり、議長には新政クラブの高橋清(のち民主党)、副議長には社会党の半沢健次郎(のち無所属)が就任していた²⁰⁾。そして、野党自由党系の同和会は8議席にとどまっていた。しかし、1949年1月の衆議院総選挙での民自党圧勝(宮城県での当選者は民自6、民主2、社会1)の気運に乗った佐々木家寿治は、知事に当選後盟友の今野貞亮と協力して議会の多数派工作を展開し、野党選出の樺沢敬之助議長(民主クラブ)を抱き込み1950年1月には県議会内の保守合同を実現して、同志クラブ(43名)の結成に成功した。同志クラブは同年4月には自由クラブ23、民主クラブ11、新生クラブ9に分裂したが、この時点で自由党は県議会第一党に成長した。当時、佐々木の下で副知事をつとめ、1950年に自由党から参議院に当選していた高橋進太郎は、佐々木が無所属や民主党の県議を手なづけ、その選挙区に県の公共事業を配分して、次々と自由党入りさせていたと回想している²¹⁾。その結果、1950年12月の議長改選で今野を議長に就任させることに成功し、1951年4月の第2回県議会議員選挙では自由党は55議席のうち29議席を獲得して絶対多数を制し、さらに無所属の新人5人を加えて自由クラブ34名を構成した。それ以後宮城県政は、佐々木-今野による自由党支配下に置かれることになった。しかし、逆に佐々木自由党県政は強引な多数派工作の結果短期間に実現したものであり、自由党県議の大半は鞍替え組であって、与党の結束といってもその内実は強固なものではなかった。

第3は、県職員組合対策であった。のちの組合側の文献からみると、佐々木個人は「旧弊な党人意識」「独善的個性」と評され、「佐々木県政は県政の黒幕的業者や庁内の派閥がわがもの顔に横行するに至って県民の批判がきびしくなり……………(1952年の抜き打ち辞任で)県政の腐敗・ワンマン化に対する県民の不満が爆発した」と批判されていた²²⁾。1951年2～5月には、佐々木知事によ

る組合弾圧事件がおきていた。佐々木知事は、社会党から県議選に立候補した佐藤直治県職組委員長に対して、その運動を妨害して落選させ、さらに組合幹部15名に対し辞職を勧告し（結局2名退職）、県職組を崩壊状態に追い込むと、5月下旬各課の課長をリーダーとする県庁職員会を設立させた。そのため、1953年5月までの2年間、宮城県では県職組不在の期間が続いた。それで佐々木知事は県職員から反感を買い、この1952年の知事選挙では県庁職員会も佐々木支持で動けず、頼かむりの態度で終始するしかなかった²³。

3 野党連合の結成

野党各党は、この佐々木知事の辞任・再出馬を「ワンマン吉田総理の向うを張っての抜き打ち辞任は、政治道徳上からも許せない罪悪」（高橋清改進黨県連会長）、「県民を小馬鹿にした」（佐々木更三左派社会党県連会長）、「県政をもてあそぶものであり不都合千万だ」（菊地養之輔統一派社会党県連会長）と一斉に反発し、佐々木の政治責任の追及と野党連合の結成に動いた。

まず、県議会初日の9月1日、野党県議は「食い逃げた」と口々に憤懣をぶちまけ、公正クラブの越路玄太、佐々木源左衛門、半沢健次郎の三議員は佐々木知事と土建業五十嵐組との疑惑を怪文書を材料にして追及した。翌2日も野党県議は、仙台市内の副知事宿舍敷地が五十嵐に払い下げられた問題を取りあげた。五十嵐は知事側近を自称して県庁内の秘書課に出入りし、県の公共事業と土建業者の間を斡旋していた人物だったが、結局疑惑は疑惑で終わった²⁴。また、高橋清と菊地養之輔は9月1日会見して野党連合の線で統一候補を選定することを申し合わせた。改進黨県連は、野党連合候補の第一に吉野信次²⁵をあげ、高橋清治郎代議士を上京させて交渉することにしたが、吉野に固辞されると、党内からは高橋清や遠藤実（元県議、改進黨県連顧問）を推薦する声があがった。他方、統一派（右派）社会党も左派社会党も有力者は衆議院への出馬をめざし、統一候補の選考は難航しそうであった。そのようななかで、県労働組合評議会では、9月2日佐々木県政打倒のため野党連合の対立候補を立て

ようと野党三党に申し入れた。宮教組、高教組などのなかには県教育委員長の宮城音五郎²⁶⁾(元東北帝大工学部長、69才)を推す動きがおこった。宮城は前回の知事選挙の時も社会党が擁立する動きをみせたが、その時は東北大学や岩手大学の学長候補という可能性もあって、宮城は「政治家として再出発する自信はない」と固辞していた²⁷⁾。そのため、今回は社会党が候補擁立を見送るといふ経緯があった。

9月3日、仙台市で野党連合の会議が開催され、三党の代表と県労評の越路玄太議長、公正クラブと社会党の県議団が参加した。そして、野党各派は宮城県政刷新連盟を結成して佐々木県政の打倒をめざすこと、統一候補として「無色の人」宮城音五郎に出馬を要請することに合意した²⁸⁾。共同声明は次のとおり。「佐々木知事は就任以来三年六ヶ月その間において地方自治の精神を踏みじりに、いたずらに党派的な情実行政に墮し、県政を害することはなほだしいものがある、われらはここに県内の反自由党的勢力を結集し明朗な県政を確立するため知事選挙において共同行動をとることを声明する」²⁹⁾。宮城は9月4日東北大学工学部内で、「私としてはいままで政界出馬など考えたこともないので迷ったが、これを断れば野党連合がつぶれるし気の毒なことになるので」と出馬要請を承諾した理由を説明し、「私は政策などということは全く白紙だが、私の専門は工学である」ので、工場誘致、治山治水、農村工業、農業土木および教育問題で自分の抱負を活かしたいと、出馬の決意を語った³⁰⁾。宮城の行政手腕は未知数、野党連合に政策の準備もなかった。

県民の間では、各野党候補の擁立も野党連合も困難で佐々木独走かと思われていた。それだけに、この野党連合と統一候補の発表は県下各界に異常な反響を呼び、知事選挙は大激戦となることが予想されるようになった。他方、同じ9月3日には、公正クラブから樺沢敬之助、菊地清太郎、村松哲治の3人が脱会し、佐々木知事与党の立場を明らかにして新和会を結成した。公正クラブは、これで知事選挙を戦う野党の足並みが強化されたと説明した。そのため、県議会の勢力分野は与党38対野党17となった。野党会派は、9月4日臨時県議会の

最終日に「県政刷新特別委員会設置に関する件」という議案を提出し、県議会の場で引き続き佐々木県政の腐敗を追及しようとした。しかし、与党はそれを否決し佐々木知事の退職同意議案を可決した。これによって、県政界は衆議院、教育委員、知事の三つ巴の選挙戦に突入していった。

4 選挙戦の様相

自由党県連は、9月6日選挙対策委員会、7日県連大会を開催し、衆議院総選挙の公認とあわせて佐々木前知事を党公認候補に決定した。そして、前副知事の高橋進太郎参議院議員を知事選挙専属の選挙事務長に任命し、その下に有力県議を配置して知事選に臨む体制を整備した⁶¹。当初、自由党は知事選挙をきわめて楽観的にみていた。しかし、宮城が教委選挙で18万票を獲得してトップ当選した実績をもち、野党連合と労働組合の共同戦線の支持に加えて、「処女性の魅力と知性とは案外の人気を博している情勢」をふまえて、自由党は、参議院議員（副知事）－県議のルートで知事選独自の指導部と集票機構をつくる、衆議院選挙に定員いっぱい候補者を公認してその運動を知事選挙と連携させる、豊富な資金力を生かし告示とともに宣伝戦・組織戦の先制攻撃を行う、という作戦に打って出た。

他方、野党連合は9月6日協議会を開き、選挙対策委員長に高橋清、副委員長に門間正寿県議（公正クラブ）を任命した。そして、三野党県連と県議団、県労評、宮教組、高教組、日農など各団体が総力をあげて宮城候補を支持することを申し合わせた。7日には三党の本部が、9日には県労評の選対委員会が宮城候補の推薦を承認した。

9月10日、知事選挙が告示された。星廉平が佐々木県政批判の目的は達したとして、出馬を辞退したため、知事選挙は佐々木と宮城の与野党対決となった。河北新報は、県北の大崎四郡を中心に郡部が地盤の佐々木に対して、仙台・石巻・塩釜の三市では宮城が強い、「かくて仙南地方の農民の票数がどう動くかに興味がつながれるが、戦線が自由党対反自由党という形で展開されるため、

全県的に浮動票が宮城氏に傾く公算が大きい。いずれにせよ自由党の伝統の戦術が奏功するか、野党派の連合軍の結束がものをいうか」⁸²と勝敗のゆくえを予想していた。

佐々木・宮城両候補は、立候補の届出をおえると改めて県民に公約を発表した。そして佐々木が治山治水、農業振興という三年半の実績のうえに県土建設と交通網の充実を公約したのに対して、宮城は県政刷新、利権政治排除を主張して県政の現状を批判する一方、工場誘致と電源開発によって「消費県から生産県への転換」をスローガンとして県産業の工業化を公約した⁸³。そして、両者は県庁前で第一声をあげると、佐々木は故郷の古川市から、宮城は福島県境の越河村から遊説作戦を展開し、各地に個人演説会を開催していった。

序盤戦。県民の関心は高かったようである。河北新報は次のように報じていた。「直接県民生活にタッチする知事選挙は衆議院議員選挙より一般の関心は高く、与野党の県議も知事選挙に一番力こぶを入れており、また宮城候補といい、佐々木候補といい、いずれ劣らぬ役者が一騎打ちを展開する興味も手伝い、十日の告示以来選挙熱は急速度に高まり早くも他選挙を圧して今次選挙の花形にのしあがった感じが深い」⁸⁴。そして、知事選挙は浮動票の動向に大きく当落が影響されるので、9月18日から各地で実施される立会演説会での候補者の人気、中央から派遣される大物政治家の応援、そして知事選挙終盤に実施される総選挙の結果が勝敗の指標となるだろうと予想していた。

中盤戦。新聞は両派の地盤固めの様子を報道していた。県内の職域団体では、県労評が宮城候補支持を決定しただけであり、その他の団体は選挙運動に関与しないという態度であった。それで両派は水面下で各団体内の支持層固めに尽力した。そして、町村長会の中では佐々木派が強く、漁協は両派に割れ、農協では上層部が自由党色が強いのにに対して下層部は社会党勢力が強いといわれた。婦人団体では宮城支持に傾くところもあるといわれた⁸⁵。他方、地域別では両派とも郡市ごとの代議士と県議の地盤で自派の得票の皮算用をしたが、加えて佐々木派は「栗原郡は花山・玉山ダム工事につくした佐々木候補に感謝してい

る地元民が多い」「登米郡は袋光雄、千葉松三郎県議の応援と迫川改修工事につくした功績で七対三の比率で勝てる」と公共事業の実績を頼みとした。それに対し宮城派は、桃生・牡鹿郡から塩釜市にかけての水産関係者の反佐々木票と仙台市での宮城人気による婦人・青年層の獲得に自信をもっていた⁶⁸。

また、9月19～21日の3日間、河北新報は両派参謀の座談会を連載した。佐々木派の今野議長と高橋（進）は、知事に必要なものは政治力・実行力であり、中央政府とのつながりであって、国会議員も県議会も大部分自由党の宮城県には、自由党の知事が必要であると主張し、宮城候補は野党の「人形」「床の間の置物」にすぎないと批判した。それに対して、宮城派の高橋（清）と門間県議は、知事は無党派であるべきであり、佐々木県政は不明朗な利権政治、黒幕政治だった。「県民は佐々木氏の県政にあきあきしている。そういう空気が農村の果てまで浸透している。どうしてもこの際知事を変えねばならぬという空気がみなぎっている」と批判した⁶⁹。県政の振興策については、両派に大きな差異はなく、両派が訴えたのは知事のイメージとその政治手法であった。

結局、序盤・中盤の選挙戦は資金力と組織力で佐々木やや有利で推移した。10月1日の河北新報は、両派の動向を次のように報道していた。「佐々木候補の強味はなんといっても前職であることと豊富な手駒をそろえていることで、衆院選挙の動きにかくれて目立たないが高橋進太郎氏が事務長として前職の利を巧みに活かし県議、町村長の大半を擁して県下もれなく拡げた網の目は大きな威力となっている。これに対し、宮城候補は布陣において一步遅れたきらいは免れず、改進、両派社会党ももっぱら衆院選挙に主力をとられ、高教組を除いては各労組、宮教組もまだ活発さをみせていない。また青年、婦人団体の動きも呼びかけが軌道に乗らず関心が高まっていない事情にある。従って宮城派では衆院選の終わった二日からこれらの組織を総動員し、ラストスパートでゴールに入る作戦とみられるが、この組織をフルに動員できるか否かで勝敗が決するものとみられている」⁷⁰。

終盤戦にはいると、知事選挙の運動は総選挙と重なった。自由党は9月28日

1950年代の知事選挙(2)(功刀 俊洋)

仙台市のレジャーセンターで大演説会を開催し、吉田首相、広川弘禅農相の応援をえて7,000名の聴衆を集めた。10月1日、総選挙の投票がおこなわれた。宮城県内の投票率は79.2パーセントであった。自由党は前回の総選挙で絶対優位の地盤を獲得し、今回は一区、二区に各4人の公認候補を立てて全員当選を期した。しかし、党内の同士討ちを激化させ県連会長の庄司一郎をはじめ3人の前職が落選し、一区1人、二区3人の合計4人しか当選者を出すことができなかった。他方、野党の改進黨は、得票が分散して5人の候補者全員が落選し惨敗した。それに対して、両社会党は候補者全員が当選し、県内の議席配分は自由4、社会4、諸派1(只野直三郎)となり、自由党王国が自社対立の構図に変化した。総選挙の結果を公認もれ候補を含めて党派別得票数で検討すると、概数で自由党(公認+佐藤忠治郎、長谷川峻)294,000票、改進黨(公認+半沢健次郎)98,000票、両社会党(公認+川村二郎)176,000票ということになり³⁹⁾、自由党はなお絶対優勢を保っていた。したがって、佐々木派が自由党の地盤を結集できれば、宮城派は三党の地盤だけでは勝利できなかった。しかし、総選挙で「予想外の番狂わせ」「期待外れ」の戦いに終わった自由党は出鼻を挫かれた形となり、とりわけ県南の庄司一郎派の活動が委縮してしまった。逆に宮城派とくに両社会党は、この選挙結果で勢いづき序盤・中盤の出遅れ、劣勢から立ち直る契機をつかんだ⁴⁰⁾。宮城派は、10月2日東京から千葉三郎改進黨最高顧問(前宮城県知事)、松原一彦改進黨参議院議員、宮城たまよ参議院議員、岡田宗司左派社会党参議院議員を招き、仙台・石巻・塩釜の三市で応援演説会を開いて大いに氣勢を上げた。また、労組、教組、農青連、開拓者団体など宮城派の支持団体も、総選挙が終わると、一斉に活発な運動を展開し、宮城派の運動は「しり上りの好調」となった。これに対し佐々木派は、10月3日東京から野田卯一建設大臣、中山寿彦国務大臣、福島から同じ自由党の大竹作摩知事、蓮沼龍輔県議会議長が佐々木応援のため駆けつけた。投票日前日の新聞報道は「両派形勢全く互角」という情勢判断であった⁴¹⁾。

5 無所属・学者知事の誕生

10月5日、知事選挙の投票がおこなわれた。投票率は76.7パーセントに達し、両派の激戦と県民の関心の高さをしめした。まず郡部および古川市の即日開票分で、佐々木251,410票に対し宮城228,454票であり、「郡部に弱いといわれた宮城候補が予想外の進出をみせ」た。「佐々木候補の牙城とみられた栗原、登米、柴田、伊具、名取、宮城でよくリードして……佐々木派をおびやかした」⁴⁰⁾。そして仙台、塩釜、石巻の三市の翌日開票分では、佐々木51,616票に対し、宮城は93,107票を獲得し、接戦の末形勢逆転、32万対30万で野党連合の宮城が勝利した。

当選を果たした宮城は「県政浄化に献身」したいと抱負を語り、「政治はくろうとに任せておけ、餅は餅屋という考え自体が自由党の古さを物語るものだ、これじゃ時流に見離されるよ」と自己の清新さを強調した。県政刷新連盟は10月6日、次の声明を発表した。「三年間の佐々木ワンマン県政の不明朗さにはすでに少なからざる批判が向けられていたところ、さる九月四日に至り理由にならぬ口実をもうけて抜き打ち辞職をあえてして強引に知事選独走の挙に出たところから県民の怒りが心頭に発した。この怒りの結果が野党連合となり県政刷新連盟が誕生した。県政の純潔をとりもどすためのわれらの熱意が宮城音五郎氏を動かし敢然時の勢いに挑んで知事選一騎討ちを現出したのである」⁴¹⁾。また、県政刷新連盟の高橋清委員長は、宮城の人間的魅力が勝因であり、新知事には「政党色のない真実の政治」を期待すると述べていた⁴²⁾。そして、野党連合は選挙母体にすぎずその目的は達した、我々は与党になるとは限らないし、我々が県政に介入すべきでないとして、県政刷新連盟を10月7日に解散した。そして、改進黨・両派社会党は今後の県政運営は中立・無所属の学者知事の手腕に一任し、個々の政策に対しては是々非々で臨むという対応をとった⁴³⁾。

他方、敗北した佐々木派では、崎田義雄副知事が10月8日選挙運動に関与した責任をとって辞表を提出した。そして、この敗北で一番動揺したのは県庁内の知事側近派の部課長たちで「地方事務所を動員しての活躍も空しく今は敗北

1950年代の知事選挙(2) (刃刀 俊洋)

の味をかみしめ、つぎに来たるべき運命におののいている』⁴⁶⁾と報道された。また、自由党県議団のなかから佐々木知事側近の今野議長、栗野副議長ら県連幹部に対する不満が顕在化した。一部の県議は、幹部だけで知事辞任を独断的に決定したことや、総選挙で佐藤忠治郎(落選)が公認もれし、本間俊一(当選)と安部俊吾(落選)の地盤が競合したことを批判した⁴⁷⁾。ただし、この時の自由党県連の動揺は脱党騒動には発展せず、新和会などからさらに県議を迎え入れて、36名となった自由党県議団は、完全野党の立場から新知事の施政をきびしく批判していくことを申し合わせた。

この知事選挙の結果について、新聞各社は次のように論評していた。まず毎日新聞は、佐々木前知事の敗因について、独立後の中央政界の対立(自由党対野党、吉田対反吉田)がそのまま宮城県にもち込まれ、総選挙に現われたこの新しい潮流が県民の佐々木県政批判の底流になっていた、この流れは吉田首相が仙台に来てもせき止めることができなかった、と指摘していた。そして、宮城派の勝因も総選挙での社会党躍進の勢いに乗じたもので、宮城候補は地労委・教委の委員長として政治力は評価されていなかったのに、抜打ち辞任にあわてふためいた野党が苦しまぎれに担ぎ出したものが、思いがけなく図に当たりにすぎない、と述べていた⁴⁸⁾。この毎日新聞の評価は、知事選挙を国政選挙と抱き合わせにした自由党県連の戦術が裏目に出たというものである。このように、毎日新聞は佐々木派の敗北を中央政治・全国的な吉田自由党の退潮に求めているが、これを主因とするには疑問が残る。宮城県の場合、現職代議士を落選させて自由党が戦意を喪失したことは確かだが、10月1日の総選挙と10月5日の知事選挙を通じて、自由党県連は30万票という地盤を確保しており⁴⁹⁾、この期間に県内で自由党内閣への批判の世論が強まったともいえない。また、全国的にみても、吉田内閣の後半期(1952～54年)に吉田内閣の評価を争点とした知事選挙が連続したという事実もない。知事選挙は、中央政治とは別の県政評価や県内の政党政治の論理に規定されて展開されたと考えるべきだろう。

次に、河北新報は佐々木知事の抜打ち辞任は「今にして考えれば自ら墓穴を

掘ったともいえよう。早期辞任に対しては世論が批判、また対立候補に悩んでいた野党各派が期せずして宮城氏擁立に一致、県労評、県教組など労農組織とも固く手を握る連合戦線結成に迫りやるヤブ蛇に終わった、野党連合と労農組織のコンビに立ち向って自由党が勝った例は最近ほとんどない、先年行われた千葉、高知など自由党の金城湯池だった県知事選挙もあえなく自由党は一敗地にまみれている、二十四年の代議士選挙から自由党一色に政界地図がぬりつぶされた宮城県でもついにこの鉄則は破れなかった⁶⁰と述べていた。

そして、宮城派が野党連合と労農団体の組織票にとどまらず無所属票や浮動票の大半を獲得できた要因は、佐々木県政への批判の受け皿となった宮城候補の人気であった。佐々木県政が政治家、党略、利権、黒幕といったイメージを与えられたのに対し、宮城は選挙戦を通じて「ズブの素人」「純然たる無所属透明の教壇人」⁶¹という従来の政治家・行政家とは逆のイメージを県民にアピールし、その刷新・明朗・良心県政という公約への期待をふくらませることに成功した⁶²。

この選挙の特徴は、佐々木自由党県政の党略、利権体質への県民の批判を背景として、第1に自由党県連の選挙戦術の失敗であり、第2に野党連合の結束と無党派・素人候補による県政刷新への期待であった。

宮城知事は、県政刷新とならんで科学技術力による県産業の工業化を公約していた。しかし、宮城知事は工場誘致条例の制定や機械貸与制度など工業振興策をすすめたが、在職中に期待した大工場の進出を見ることができなかった。さらに、財政赤字総額が1954年度決算で14億2,500万円に達し、地方事務所の廃止、人員整理、公共事業費の削減を余儀なくされた。それで、県独自の事業をほとんど展開できないまま、1956年5月には地方財政再建促進特別措置法の適用団体に指定された。また、野党絶対多数の下で、宮城知事の議会対策は難航し、1953年5月には自由党推薦の早坂冬男（北海道人事委員会委員長）を副知事に迎え入れるしかなかった。そして、宮城「知事は副知事の単なる飾物」「県庁の下剋上」といわれ、早坂副知事が県政を実質的に担っていく結果とな

1950年代の知事選挙(2)(功刀 俊洋)

った⁵³⁾。

- (1) 佐々木家寿治 1886-1953年 宮城県志田郡志田村(古川市)出身。盛岡高等農林中退。志田村助役、村議、村長をつとめ、1919年県議当選(～1932年)、1932年衆議院議員(政友会、～1937年)、1937年選挙違反で政界引退。1947年県議、自由党-民主自由党宮城県支部長、1949年宮城県知事に当選。
- (2) 読売新聞(宮城版)1952. 8. 29。
- (3) 同前。
- (4) 河北新報1952. 8. 31。
- (5) 河北新報1952. 9. 2。
- (6) 河北新報1952. 9. 2「各党の反響と対策を聞く」。
- (7) 毎日新聞(宮城版)1952. 9. 2。
- (8) 同前。
- (9) 河北新報1952. 9. 5「佐々木知事辞任について」。
- (10) 河北新報1952. 9. 2「佐々木知事有利にスタート」。
- (11) 毎日新聞(宮城版)1952. 9. 2「各界の反響」。
- (12) 河北新報1952. 9. 4「佐々木県政を顧みる」。
- (13) 河北新報1952. 9. 5「各政党の政策と東北」。
- (14) 注(11)と同じ。
- (15) 登米郡出身、64才、衆議院議員3期、1937年政界引退。
- (16) 読売新聞(宮城版)1952. 9. 3「知事選に星氏対立」。
- (17) 注(11)と同じ。
- (18) 河北新報1952. 9. 3～5「佐々木県政を顧みる」。
- (19) 河北新報1949. 3. 31「県政の裏おもて」。
- (20) 『宮城県議会史』第5巻、1984年、351ページ。
- (21) 『高橋進太郎遺稿集白雲悠々』1986年、118ページ。
- (22) 『宮城県職員組合運動史』1988年、84ページ。
- (23) 同前、125ページ。
- (24) 河北新報1952. 9. 2「抜打ち辞任で論戦」。
- (25) 古川市出身、商工官僚、吉野作造の実弟、第1次近衛内閣商工大臣、その後愛知県知事、戦後公職追放。吉野は1953年4月自由党(吉田派)から参議院宮

城地方区に出馬し当選した。

- 26) 宮城音五郎 埼玉県出身 1883～1967年、東京帝大(工)卒業、仙台高等工業学校教授、東北帝大教授となり工学部創設に尽力した。1934年から2期工学部長をつとめ、1945年退官。戦後仙台第一高等学校校長、県地方労働委員長、宮城地方経済復興会議議長を歴任。1950年高教組の推薦で県教育委員に当選、翌51年同委員長となる。1952年宮城県知事に当選、1964年東北工業大学初代学長に就任。兄の長五郎は阿部信行内閣の司法大臣、姉のたまよは参議院議員(緑風会)。
- 27) 河北新報1949. 2. 2。
- 28) 読売新聞(宮城版)1952. 9. 5「佐々木知事の独走破る」。
- 29) 河北新報1952. 9. 4「知事選挙与野党決戦へ」。
- 30) 注28)と同じ。
- 31) 河北新報1952. 9. 7「四つに組む佐々木・宮城両陣営」毎日新聞(宮城版)1952. 9. 8「佐々木前知事を推すきのう自由党県連臨時大会」。
- 32) 河北新報1952. 9. 10「郡部の佐々木、都市の宮城」。
- 33) 河北新報1952. 9. 11「県民にかく公約する」毎日新聞(宮城版)1952. 9. 10「知事出陣の弁」読売新聞(宮城版)1952. 9. 12「もし当選したら知事候補の抱負」。
- 34) 河北新報1952. 9. 14「総選挙の結果がヤマ」。
- 35) 河北新報1952. 9. 18「両派支持層を固む」。
- 36) 読売新聞(宮城版)1952. 9. 17「共に圧勝を確信」。
- 37) 河北新報1952. 9. 19～21「知事選をどう戦う」。
- 38) 河北新報1952. 10. 1「鍵握る組織の動員」。
- 39) 河北新報1952. 10. 3「総選挙を顧みる」。
- 40) 河北新報1952. 10. 3「宮城派立ち直る」。
- 41) 河北新報1952. 10. 5「軍配はいずれに」。
- 42) 河北新報1952. 10. 6「決戦、仙台に持越す」。
- 43) 河北新報1952. 10. 7「知事選宮城氏勝つ」。
- 44) 読売新聞(宮城版)1952. 10. 7「宮城氏当選」。
- 45) 河北新報1952. 10. 7「県政刷新連盟解散」。
- 46) 河北新報1952. 10. 7「早くも寝返り組」。
- 47) 河北新報1952. 10. 9「自由党県議団反乱軍出現か」。

1950年代の知事選挙(2)(功刀 俊洋)

- (48) 毎日新聞(宮城版)1952.10.8「佐々木前知事はなぜ敗れた」。
- (49) なお1950年の参議院選挙(宮城地方区)でも、自由党29万5千、民主党12万1千、社会党10万1千という得票で、自由党は30万票を獲得していた。
- (50) 河北新報1952.10.7「知事選挙の戦跡を顧みる」。
- (51) 読売新聞(宮城版)1952.10.16「学者知事大いに語り合う」。
- (52) 河北新報1952.10.14「学者知事への期待」。
- (53) 『宮城県議会史』第5巻、1984年、128、137ページ。

第4節 その他—佐賀、島根、愛媛

1 佐賀

ここでは、1950年～52年の野党連合勝利型の知事選挙のなかで、前節までに分析してこなかった諸県のうち、既に研究論文がある千葉(宮崎論文1999など)、山梨(有泉論文1990)、高知(京極論文1952)を除いた佐賀、島根、愛媛について、県史、議会史、地方新聞を資料として、その選挙政治過程の概略を述べておく。いずれも1951年4月の統一地方選挙で実施されたものである。

佐賀県では、自由党を与党とする沖森源一知事(元官選知事、内務官僚、広島県出身)が再選をめざしたが、県庁舎の焼失や財政赤字を背景に、暗い、親しみがないという評判が県民の間からおこり、1951年1月県庁土木部の汚職事件が摘発されると、県政刷新・郷土知事実現を待望する世論がたかまった。野党の民主党は早くから「反沖森」「郷土知事実現」を主張して、県人候補の擁立に動き、小浜八弥(前農林次官)、佐野俊男(前県土木部長)、鍋島直紹(元子爵、旧鹿島藩鍋島家当主)などに打診したが、出馬に至らなかった。鍋島は県教育委員会副委員長、県農協連合会理事、県森林組合連合会長などをつとめていた。他方、自由党のなかからも中野敏雄(元貴族院議員)が郷土知事候補として出馬を表明し、自由党支部は沖森か中野かで一本化が難航していた。このように、政党側の候補擁立が混迷していた時、1951年2月下旬から3月上旬にかけて、県内の農協関係者、農青連、県教組、労働組合、おくれて県連合青

年団が相次いで鍋島に出馬を要請し、鍋島は「県政刷新のため挙県一致で郷土知事を、というのが県民の声であるならば」と無所属での立候補を決意した。

4月3日自由党が沖森を推薦すると、社会、民主両党は鍋島支持に同調し、告示直前によく反沖森の野党連合が成立した。沖森の不人気に対して、鍋島は「明朗県政」「ガラスばりの県政」「血の通った政治」を訴えた。選挙結果は沖森13万票に対し鍋島31万票で、鍋島の圧勝におわった。

鍋島の勝因は、労農団体の組織力に加えて鍋島の38才という若さ、明るい庶民的人柄、未知数な手腕への期待感によって青年、婦人層から人気を集めたことであり、投票率は93.2パーセントに達した⁽¹⁾。

2 島根

島根県では、第2回参議院議員選挙がおわった1950年の夏頃から、現職知事の原夫次郎（元民政党代議士、当選7回）、民主党県支部長の桜内乾雄（中国配電島根支店長）、そして県議会議長の恒松安夫（元慶應大学教授、1947年島根県社会党から県議に当選）の3人が次期知事選挙に出馬するとみられていた。原夫次郎は、1947年の知事選挙では進歩党→民主党から立候補したが、第3次吉田内閣の成立にともなって地元選出の大橋武夫法務総裁の後援を得て自由党系の知事となっていた。そして、原知事の議会や職員に対する高圧的姿勢が背景となって、1948年の夏には土木部長解任事件を契機に県労協などによる原知事リコール運動がおきていた。リコールを要求する勢力は、原知事の専制政治、時代感覚の欠如、老齢（75才）を理由にあげた。他方、県議会は1950年12月の時点で、自由クラブ6、民主党13、社会党6、無所属15（欠員2）という会派の構成で、恒松議長を中心とする無所属議員が主導権を握っていた。

そして、1951年1月社会党は「封建的でスローモーな原県政打倒」をとなえて恒松を知事候補として推薦することを決定し、「民主的進歩勢力の一大結集」を提起した。この動きに最初に加わったのは、農業団体であり、1月下旬から2月上旬にかけて、各郡市の農協、農青連、日農、各種生産者組合を構成団体

1950年代の知事選挙(2)(功刀 俊洋)

とする島根県農民政治力結集会議という政治団体が結成された。これは、従来の農民団体協議会を母体とし、1) 来たる地方選挙で農民団体が一丸となり党派にこだわらず農民代表を推薦する、2) 農民運動の一元化をはかるため恒久的組織として継続する、3) 町村農協の育成、4) 県当局の施策を農村に向けさせる、などを目的としていた。この団体は2月末になると、県議には農協役員候補を、知事には恒松を推薦した。同様に、労働団体は2月上旬県教組と農民団体協議会を加えて、全島根民主団体共闘会議を結成し、社会党の県議候補と恒松を推薦した。そして、2月中旬民主党支部は、桜内乾雄が出馬を固辞すると、党内の桜内義雄・木村小左衛門派と原知事との対立関係から恒松を推薦し、社会党と選挙共闘を形成することを決定した。

選挙戦では、原派は自由党本部の後援と県庁ルートの動員網、候補者の地盤(出雲)に頼るという「旧式の戦術」に終始し、「原は決して強い」という観測に過信があった。それに対し、恒松派は労農団体の連携と県議30人の地盤を背景に組織戦を全县に展開した。この選挙は、また政策より人物といわれ「老巧の原」と「新鋭の恒松」の対決の結果、恒松は青年・婦人層の支持を得て27万票をとり、原に9万票の大差をつけて勝利した⁽²⁾。

3 愛媛

愛媛県では、1950年11月現職の青木重臣知事(元官選知事、内務官僚、長野県出身)が再出馬の動きを活発化させ、自由党系の県議28名を青木擁立同志会に組織すると、同党の反青木派の県議13名(立川明、白石春樹ら)は自由党支部の長老政治家佐々木長治(政友会代議士、公職追放解除)を知事候補に擁立し、両派はやがて県支部と党本部に対して公認争いを展開していった。

愛媛県の保守勢力は、1946年自由・進歩両党が合同して愛媛民主党を結成し、翌47年知事に青木重臣、参議院に久松定武(旧松山藩久松家当主、元伯爵、元貴族院議員)を当選させていた。この時、そのリーダーとして青木を擁立したのが佐々木長治であった。愛媛民主党は県議会のなかで、定員51に対し、1947

年4月に37、民自党に合流した1949年11月に39、自由党支部を結成した1950年3月に41、と絶対多数を確保しつづけ、一貫して県政与党の立場をとってきた。しかし、この愛媛民主党－自由党には、青木知事の県政運営に反対する勢力が存在し、1949年には青木再選阻止、県政刷新を主張して社会党や無所属県議と提携したこともあった。

自由党は、1951年1月県支部大会を開いたが、公認知事候補の一本化のための決選投票は、佐々木派の反対で開票できず、党本部に公認候補の決定を一任した。しかし、党本部も広川弘禪ら党人派と増田甲子七ら官僚派の対立から意見がまとまらず、結局佐藤栄作幹事長が青木を推薦し、告示直前の4月3日吉田茂総裁が青木公認を決定した。佐々木派はこの決定を不服として集団脱党し、4月4日愛郷同志会を結成した。こうして自由党は分裂選挙に突入した。

他方、社会党県支部（県議5人）は、1949年の総選挙で惨敗したが、1950年の参議院選挙では、農民層から支持されていた県農業改良課長・農業試験場長の三橋八次郎を擁立して、自由党候補を26万票対20万票で破り、三橋を当選させていた。当時、愛媛県の農村には革新的青年グループによって農村青壮年会議が結成され、社会党の有力な運動母体となっており、この選挙で社会党は全県単位の選挙なら知名度の高い候補を立て労農提携を実現すれば勝利が可能であることを示していた。

1950年12月、社会党は自由党の内紛を衝いて、民主党の代議士を仲介役に立て久松定武参議院議員（緑風会）を知事候補に擁立した。久松は、51年1月帰県して県内各地をまわり農民、労働組合、青年、婦人の各層と県政懇談会を開催した。そして、県民一般の間に青木県政への批判と久松への期待の声が強いことを感じとり、久松は社会・民主共同推薦の形で出馬することを決意した。久松は「青木県政は利権につながる青木私党県政だ、私は一党一派に偏しない緑風会精神、愛郷第一主義」（愛媛新聞1951. 1. 12）と主張した。

選挙戦は、終始佐々木対青木の自由党同士の対決という様相を呈し、序盤戦は現職の青木優勢、中盤から佐々木勝勢と観測され、自由党本部は佐々木も追

加公認するという無軌道ぶりであった。久松自身を含め久松の勝利を予想する者はなかったが、投票結果は久松28万、佐々木27万、青木14万で久松の辛勝、分裂した自由党の惨敗に終わった。自由党は佐々木・青木票を合わせれば40万票を獲得しており地盤が崩れたわけではなかった。むしろ、地盤をもたない久松派が宣伝戦と候補者の知名度、カリスマ性によって佐々木票を越える得票をしたことがこの選挙の特徴であった。青木県政への批判や自由党の公認騒動、青木・佐々木両派の泥仕合への嫌気が背景となって、久松ブームが県民の間におこった。93パーセントという投票率の高さは、自由党の両派の動員力の強さに加えて、久松人気の高さによるものであった⁽³⁾。

(1) 『佐賀県議会史上』1958年、『鍋島直紹伝』1985年、「佐賀新聞」による。

(2) 『島根県議会史』第5巻、1971年、『新修島根県史』通史篇3 現代、1967年、「島根新聞」による。

(3) 『愛媛県議会史』第5巻、1989年、『愛媛県政二十年』今井琉璃男、1966年、「愛媛新聞」による。

小 括

以上のように、1950～52年の野党連合勝利型の知事選挙の政治過程を分析してみると、そのほぼ共通する特徴として、次のようなことが確認できる。

第1に、当時の自由党系現職知事には、当初から自由党単独推薦で立候補した者は少数で、民主、国協両党や県内の総保守勢力の推薦で初当選した官選知事経験の官僚知事が多かった。そのような知事は、第3次吉田内閣の成立にともなって県政運営の軸足を保守中立(あるいは民主党)から民自党-自由党へ移動することを余儀なくされた。そのため、自由党系知事は自由党王国にもかかわらず、県議会のなかで社会党や民主党に加え与党会派のなかに批判勢力をかかえる場合が多かった。また、自由党の県議自身の中に中央政府と知事の自

由党化にともなって無所属や民主党、国協党から自由党に鞍替えした人々を多く含んでいた。そして、この知事と県議会各派との対立は次期知事候補の選考を契機に顕在化した。自由党本部や県支部の主流派は、現職優先の推薦方針をとり、県政の継続性を重視した。また自由党は新人を推薦する場合も、政党人より副知事のほうが浮動票を吸収できると判断した。

ところが、第2に、現職が他県出身の官僚知事の場合には「郷土知事実現」への期待が、現職が自由党の長老政治家の場合には「新鋭・中立知事実現」への期待が、県政刷新を望む県民世論となって拡大し、この型の選挙の背景となっていた。政策よりも候補者のイメージが県政評価や選挙の争点になった。自由党はこのような地方政界と県民世論の動向を見誤り、候補者選考や選挙戦術で失敗した。

第3に、野党側は人材難で知事候補を独自に擁立できず、選挙の告示直前に労働組合や農業団体あるいは医師会が推薦する知名度の高い無所属の人物を急遽擁立（相乗り）する 경우가多く、野党と候補者の組織的・政策的関係は弱かった。それで、野党連合は選挙共闘・推薦母体にとどまり、県政にビジョンや政策を提示するよりは自由党県政の姿勢を批判し、県政刷新・明朗県政をもっぱら訴えた。

第4に、知事選挙と階層という点では、農政軽視と受け取られた現職への農民層の批判が、佐賀、島根など一部の県で強くみられ、そこでは農協が野党連合候補擁立の推進力になっていた。しかし、農政自体が対案提示型で選挙の争点になることはなかった。広島、岡山、宮城のように、県教組や医師会が医者・学者出身の野党連合候補擁立と選挙運動の中心となる場合があったが、この場合も教育・医療政策が県政と選挙の争点であったわけではない。吉田内閣が自由主義的経済政策を志向したのに対して、当時の社会党は食糧制度の維持や社会保障の充実を選挙の公約にかかっていた。それで社会党と農協や医師会が政策連合を形成する可能性はあった。しかし、序章の仮説とちがって、この時期の知事選挙の中では政策連合は具体化していない。これらの圧力団体が活

1950年代の知事選挙(2)(功刀 俊洋)

発な選挙運動を開始したこと、それと政党との関係が流動的だったことが当時の特徴である。工業製品の「消費県から生産県へ」という工業化の目標は、1949年以来旧軍用地などへの工場誘致という形で現実的課題となっていたが、これも公約にかかげられるだけで選挙の争点にはなっていない。当時の農業県の課題は、食糧増産と供米、そのための水害復旧・治山治水、電源中心の資源開発などであったが、これらの事業が財政難を深刻化させ知事選挙の争点を形成していくのは、1950年代の中葉以降であった。

第5に、選挙の政治過程や戦術という点では、現職(派)の繰上げ・抜き打ち選挙戦術は、野党の反発と県民の批判を買ってかえって野党連合の結成・結束を促進させた。自由党の有力者人脈と県庁-地方事務所-市町村長の行政ルートによる地盤型選挙は、自由党県支部の結束の弱さによって機能不全となったところもあった。それに対し、野党連合は大衆の圧力団体の組織動員型選挙と知名度の高い候補者によるイメージ宣伝戦術を結合させて、浮動票の獲得に成功した。そのため、この選挙は与党=有力者・県庁に対抗する野党=県民大衆の勝利と認識される側面をもった。野党連合知事の人物やその後の県政とは区別して、この選挙結果がいずれも「県政の転換」「革新知事の誕生」と報道されたのは、この側面の反映であった。そして、野党連合で当選した知事は、超党派および県民直結を初期の政治姿勢としてかかげた。(未完)